

1 決算等の概要

(1) 総計決算

令和元年度一般会計及び特別会計の総計決算額は次表のとおりで、歳入決算額 33,745,739,173 円、歳出決算額 33,211,814,907 円、差引額 533,924,266 円の黒字となっている。

(図表1) 歳入歳出決算総括表

(単位：円)

会計別	区分	歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計		22,693,702,126	22,437,955,914	255,746,212
特別会計		11,052,037,047	10,773,858,993	278,178,054
	国民健康保険事業	5,677,826,015	5,563,242,081	114,583,934
	後期高齢者医療	975,746,041	947,987,661	27,758,380
	介護保険事業(介護保険事業勘定)	4,287,123,893	4,217,192,859	69,931,034
	介護保険事業(介護サービス事業勘定)	54,138,054	45,421,294	8,716,760
	住宅新築資金等貸付事業	10,748,045	15,098	10,732,947
	工業団地整備事業	46,454,999	0	46,454,999
合計		33,745,739,173	33,211,814,907	533,924,266

(2) 純計決算

総計決算額には、各会計相互間の繰入金及び繰出金が重複して計上されているものがあるので、これを控除した純計決算額は、次表のとおりである。

(図表2) 一般会計・特別会計純計決算表

(単位：円)

	繰入額	繰出額	純計決算額			
			歳入	歳出	差引額	
一般会計	0	1,274,971,908	22,693,702,126	21,162,984,006	1,530,718,120	
特別会計	1,274,971,908	0	9,777,065,139	10,773,858,993	△ 996,793,854	
	国民健康保険	465,153,526	0	5,212,672,489	5,563,242,081	△ 350,569,592
	後期高齢者医療	170,267,621	0	805,478,420	947,987,661	△ 142,509,241
	介護保険(介護保険事業)	639,550,761	0	3,647,573,132	4,217,192,859	△ 569,619,727
	介護保険(介護サービス事業)	0	0	54,138,054	45,421,294	8,716,760
	住宅新築資金等貸付	0	0	10,748,045	15,098	10,732,947
	工業団地整備	0	0	46,454,999	0	46,454,999
合計	1,274,971,908	1,274,971,908	32,470,767,265	31,936,842,999	533,924,266	

歳入純計決算額 32,470,767,265 円、歳出純計決算額 31,936,842,999 円で、差引額 533,924,266 円の黒字となっている。

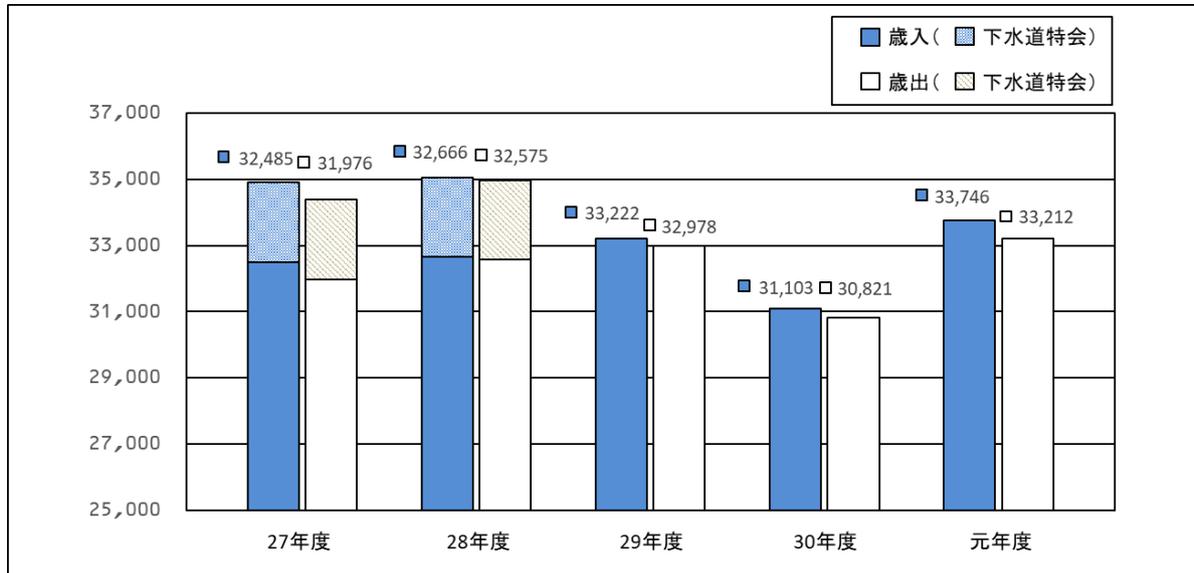
一般会計から特別会計への繰出金は 1,274,971,908 円で、その内訳は国民健康保険事業特別会計に 465,153,526 円、後期高齢者医療特別会計に 170,267,621 円、介護保険事業特別会計(介護保険事業勘定)に 639,550,761 円、それぞれ繰入れられている。

(3) 決算規模の推移

最近5か年の総計決算の推移を示すと、次表のとおりである。

(図表3) 最近5か年の総計決算の推移

(単位：百万円)



※平成29年度より公営企業法を一部適用したため下水道事業を除外

(4) 収支状況

一般会計及び特別会計の決算収支状況は、決算審査資料第1表「各会計決算概況(実質収支)前年度比較表」(70頁)のとおりで、過去3か年の総計決算収支状況は、次表のとおりである。

(図表4) 年度別総計決算の収支状況

(単位：円)

区分	元年度	30年度	29年度
歳入総額	33,745,739,173	31,103,402,577	33,222,421,191
歳出総額	33,211,814,907	30,821,080,562	32,977,812,257
歳入歳出差引額	533,924,266	282,322,015	244,608,934
翌年度へ繰り越すべき財源	44,958,000	43,027,000	42,668,040
実質収支	488,966,266	239,295,015	201,940,894
単年度収支	249,671,251	37,354,121	165,047,883

総計決算における歳入歳出差引額は、533,924,266円の黒字となっており、この差引額から翌年度へ繰り越すべき財源44,958,000円を差引いた実質収支も488,966,266円の黒字決算となっている。

なお、実質収支には前年度までの剰余金が含まれており、単年度の収支をみるためには、本年度の実質収支から前年度の実質収支を控除する必要がある。

本年度の単年度収支は、249,671,251円の黒字となっている。

(5) 財政状況の指標

令和元年度における主な財政指標は次のとおりである。

(図表5) 財政状況の指標の推移

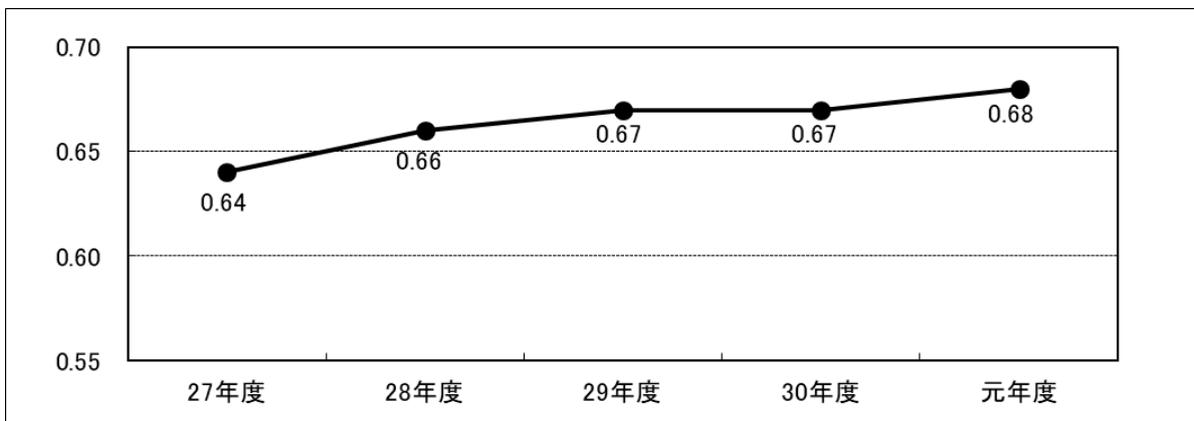
区 分	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度
財 政 力 指 数	0.64	0.66	0.67	0.67	0.68
経 常 収 支 比 率 (%)	95.1	97.1	98.3	98.6	98.5
実 質 公 債 費 比 率 (%)	12.3	12.2	11.9	10.2	9.1
将 来 負 担 比 率 (%)	69.2	64.3	56.2	41.9	41.5

ア 財政力指数

財政力指数は、財政上の強弱を示す指標として用いられているもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年度の平均値をいい、この指数が整数「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

本年度の財政力指数は 0.68 で前年度の 0.67 に比べ 0.01 ポイント増加し、改善している。

(図表6) 最近5か年の財政力指数の推移



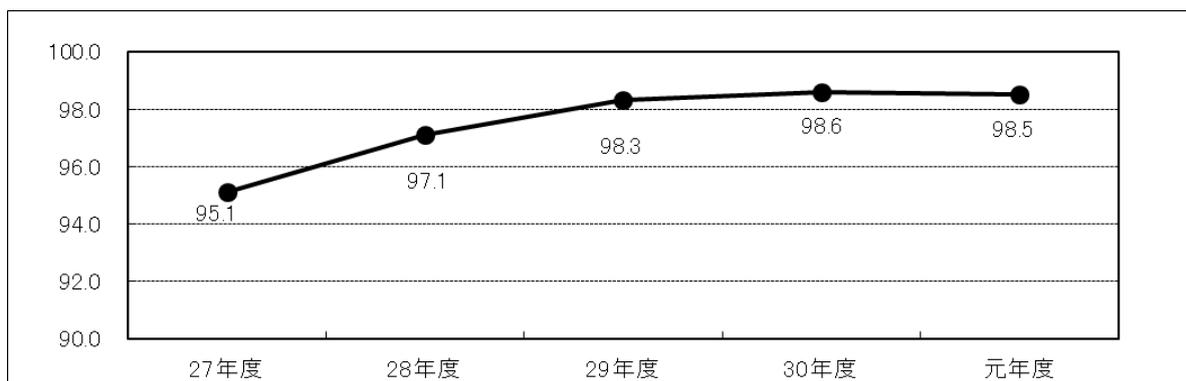
イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造に弾力性があるかどうかを判断するもので、人件費、扶助費、公債費等の義務的経常経費に、市税、地方交付税、地方譲与税を中心とした経常一般財源がどの程度充当されたかを示す比率で、100%に近いほど弾力性に欠けるとされ、一般的に市にあっては70~80%が標準的であるといわれている。

本年度の経常収支比率は、98.5%で前年度の98.6%に比べ0.1ポイント減少し、改善している。

(図表7) 最近5か年の経常収支比率の推移

(単位：%)



ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、地方債の元利償還金及び準元利償還金（公営企業の公債費に対する繰出金など）が財政に及ぼす負担を示す指標であり、過去3年間の平均値とされている。

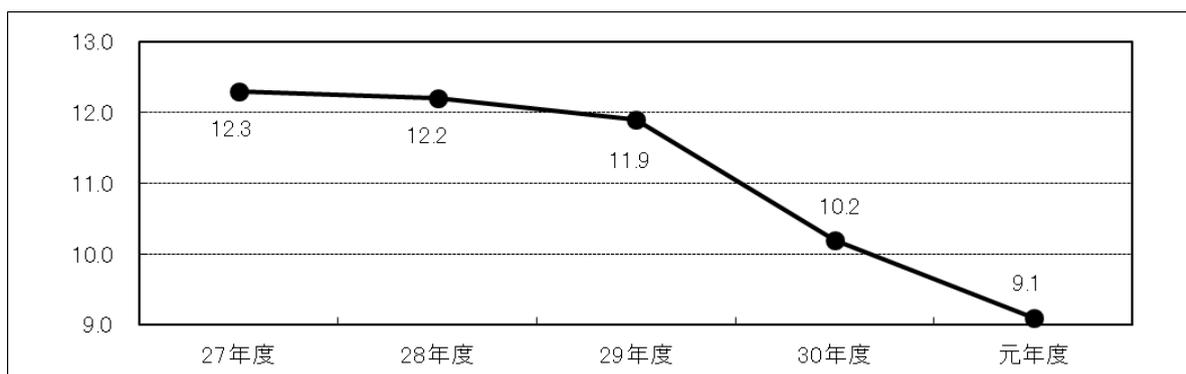
この比率が18%以上の団体は起債にあたり許可が必要になり、25%以上の団体については一定の地方債の起債が制限されることとなる。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律において、健全化判断比率の一つとして位置付けられており、早期健全化基準は25%、財政再生基準は35%とされている。

本年度における実質公債費比率は9.1%で、前年度の10.2%に比べ1.1ポイント減少し、改善している。

(図表8) 最近5か年の実質公債費比率の推移

(単位：%)



エ 将来負担比率

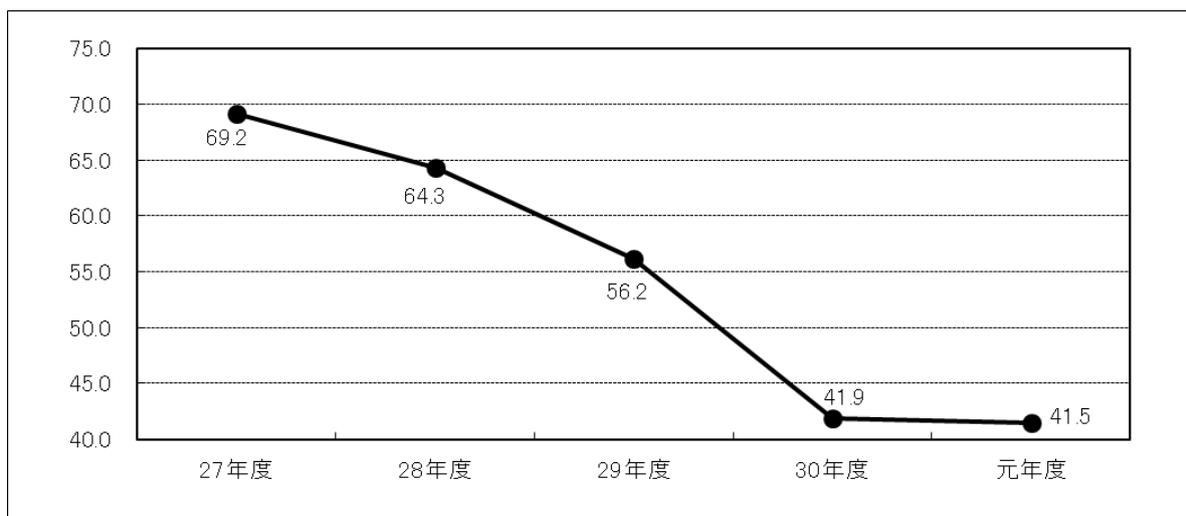
将来負担比率は、小郡市が将来的に負担する可能性がある実質的な負債の総額の標準財政規模に対する比率。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律において、健全化判断比率の一つとして位置付けられており、早期健全化基準は350%とされている。

本年度における将来負担比率は41.5%で、前年度の41.9%に比べ0.4ポイント減少し、改善している。

(図表9) 最近5か年の将来負担比率の推移

(単位：%)



2 一般会計

(1) 決算の規模

一般会計の決算の規模は、次表のとおりである。

(図表 10) 決算規模

(単位：円・%)

	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	23,943,333,000	20,966,491,040	2,976,841,960	14.20
歳 入 決 算 額	22,693,702,126	20,173,260,204	2,520,441,922	12.49
歳 出 決 算 額	22,437,955,914	19,923,006,595	2,514,949,319	12.62
歳入歳出差引額	255,746,212	250,253,609	5,492,603	2.19

予算現額 23,943,333,000 円に対し、歳入決算額 22,693,702,126 円、歳出決算額 22,437,955,914 円で、歳入歳出差引額 255,746,212 円となっている。

これを前年度と比較すると、予算現額は 2,976,841,960 円(14.20%)の増、歳入決算額は 2,520,441,922 円(12.49%)の増、歳出決算額は 2,514,949,319 円(12.62%)の増となっている。

(2) 収支状況

一般会計の収支状況は、次表のとおりである。

(図表 11) 収支状況

(単位：円・%)

	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	22,693,702,126	20,173,260,204	2,520,441,922	12.49
B 歳 出 決 算 額	22,437,955,914	19,923,006,595	2,514,949,319	12.62
C 形式収支(A-B)	255,746,212	250,253,609	5,492,603	2.19
D 翌年度へ繰り越すべき財源	44,958,000	43,027,000	1,931,000	4.49
E 実質収支(C-D)	210,788,212	207,226,609	3,561,603	1.72
F 前年度実質収支	207,226,609	257,478,926	△ 50,252,317	△ 19.52
G 単年度収支(E-F)	3,561,603	△ 50,252,317	53,813,920	107.09

収支状況は、決算審査資料第 1 表「各会計決算概況（実質収支）前年度比較表」（70 頁）のとおりで、歳入歳出差引額（形式収支）は、255,746,212 円の黒字である。この形式収支には翌年度へ繰り越すべき財源 44,958,000 円が含まれているので、これを差引いた実質収支は 210,788,212 円の黒字決算となっている。

この実質収支から前年度実質収支 207,226,609 円を差引いた単年度収支は、3,561,603 円の黒字となっている。

(3) 歳入

一般会計の歳入状況は、次表のとおりである。

(図表 12) 歳入の状況

(単位：円・%)

	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	23,943,333,000	20,966,491,040	2,976,841,960	14.20
調 定 額	23,299,647,218	20,646,488,520	2,653,158,698	12.85
収 入 済 額	22,693,702,126	20,173,260,204	2,520,441,922	12.49
不 納 欠 損 額	11,079,047	19,997,751	△ 8,918,704	△ 44.60
収 入 未 済 額	594,866,045	453,230,565	141,635,480	31.25

歳入の状況は、決算審査資料第2表「一般会計歳入一覧表」(72頁)のとおりで、予算現額に対する収入済額の割合は、94.78%(前年度 96.22%)、調定額に対する割合は97.40%(前年度 97.71%)となっている。

また、収入済額を前年度と比べると2,520,441,922円(12.49%)の増となっている。

収入未済額は594,866,045円で、前年度に比べ141,635,480円(31.25%)の増となっており、その内容は市税226,847,933円、分担金及び負担金9,486,310円、使用料及び手数料6,417,705円、諸収入51,105,992円となっている。他に繰越明許費の未収入特定財源として、国庫支出金252,286,000円、県支出金17,765,000円、諸収入15,140,105円、事故繰越しの未収入特定財源として、国庫支出金15,817,000円がある。

ア 財源別歳入の状況

歳入決算額を自主財源と依存財源に分類した比較は、次表のようになっている。

(図表 13) 自主財源・依存財源比較表

(単位：千円・%)

	元 年 度		30 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
自 主 財 源	9,447,098	41.63	9,078,409	45.00	368,689	4.06
依 存 財 源	13,246,604	58.37	11,094,851	55.00	2,151,753	19.39
合 計	22,693,702	100.00	20,173,260	100.00	2,520,442	12.49

自主財源は、地方公共団体が自ら徴収し収納し得る財源で、市税のほか分担金及び負担金、使用料及び手数料、繰入金、諸収入などであり、依存財源は、地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債などである。

自主財源額は、前年度に比べ368,689千円(4.06%)増加し、依存財源額は、2,151,753千円(19.39%)増加している。

本年度の自主財源と依存財源の構成割合は、41.63%対58.37%となっており、前年度に比べ3.37ポイント自主財源が減少し、依存財源が増加している。

自主財源の確保は、行財政運営の自主性と安定性につながるものであり、今後、積極的な増収に向けてより一層の努力を要望するものである。

イ 款別歳入の状況

歳入の款別決算状況は、決算審査資料第3表「一般会計歳入年度比較表」(74頁)のとおりで、決算額の主なものを見ると次表のようになっている。

(図表 14) 主な款別歳入の状況

(単位：円・%)

	元 年 度		30 年 度		増 減 額
	歳入決算額	構成比	歳入決算額	構成比	
1 款 市 税	6,706,298,250	29.55	6,562,239,399	32.53	144,058,851
12 款 地 方 交 付 税	3,639,880,000	16.04	3,494,113,000	17.32	145,767,000
16 款 国 庫 支 出 金	3,660,488,492	16.13	2,879,143,253	14.27	781,345,239
17 款 県 支 出 金	2,055,891,121	9.06	1,655,060,932	8.20	400,830,189
23 款 市 債	2,480,298,000	10.93	1,706,000,000	8.46	774,298,000

これら5科目で歳入総額の81.71%を占めており、それらの決算額を前年度と比較すると5科目すべて上回っている。

1 款 市 税

(単位：円・%)

	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	6,768,651,000	6,642,551,000	126,100,000	1.90
調 定 額	6,941,471,666	6,810,224,065	131,247,601	1.93
収 入 済 額	6,706,298,250	6,562,239,399	144,058,851	2.20
不 納 欠 損 額	8,325,483	9,456,026	△ 1,130,543	△ 11.96
収 入 未 済 額	226,847,933	238,528,640	△ 11,680,707	△ 4.90

市税の収入済額 6,706,298,250 円で、前年度と比較して 144,058,851 円(2.20%)の増となっており、歳入総額に占める割合は、29.55%(前年度 32.53%)である。

市税の収入状況は、決算審査資料第4表「市税収入状況調」(76頁)のとおりで、最近3か年で比較すると、次表のとおりである。

(図表 15) 市税の税目別収入状況

(単位：円・%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率	
元年度	市民税	個人	3,092,093,409	2,969,423,989	3,107,646	119,561,774	72,572	96.03
		法人	403,675,244	401,102,837	258,300	2,314,107	0	99.36
	固定資産税	固定資産税	2,804,078,459	2,706,127,875	4,324,887	93,625,697	0	96.51
		国有資産等所在市町村交付金	6,005,900	6,005,900	0	0	0	100.00
	軽自動車税	軽自動車税	153,531,602	145,985,501	634,650	6,911,451	0	95.08
		環境性能割	1,108,800	1,108,800	0	0	0	100.00
	市たばこ税	476,543,348	476,543,348	0	0	0	100.00	
	特別土地保有税	4,434,904	0	0	4,434,904	0	0	
	入湯税	0	0	0	0	0	—	
	合計	6,941,471,666	6,706,298,250	8,325,483	226,847,933	72,572	96.61	
30年度	市民税	個人	3,021,103,535	2,898,267,527	4,011,984	118,824,024	57,481	95.93
		法人	389,744,344	386,891,700	0	2,852,644	85,500	99.27
	固定資産税	固定資産税	2,755,532,531	2,646,333,888	4,724,877	104,473,766	0	96.04
		国有資産等所在市町村交付金	6,771,900	6,771,900	0	0	0	100.00
	軽自動車税	147,166,136	138,503,669	719,165	7,943,302	0	94.11	
	市たばこ税	485,470,715	485,470,715	0	0	0	100.00	
	特別土地保有税	4,434,904	0	0	4,434,904	0	0	
	入湯税	0	0	0	0	0	—	
合計	6,810,224,065	6,562,239,399	9,456,026	238,528,640	142,981	96.36		
29年度	市民税	個人	3,008,068,004	2,887,115,454	2,831,212	118,121,338	56,096	95.98
		法人	413,211,929	409,990,685	380,000	2,841,244	0	99.22
	固定資産税	固定資産税	2,806,966,644	2,683,815,461	2,825,744	120,325,439	12,900	95.61
		国有資産等所在市町村交付金	7,170,800	7,170,800	0	0	0	100.00
	軽自動車税	142,890,767	133,703,109	672,900	8,514,758	14,400	93.57	
	市たばこ税	524,957,837	524,957,837	0	0	0	100.00	
	特別土地保有税	4,434,904	0	0	4,434,904	0	0	
	入湯税	0	0	0	0	0	—	
合計	6,907,700,885	6,646,753,346	6,709,856	254,237,683	83,396	96.22		

※令和元年度より軽自動車税に環境性能割を追加

市税の収入状況は、収納率 96.61%(前年度 96.36%)で前年度に比べて 0.25 ポイント増加している。

科目ごとの収納率は、個人市民税 96.03%(前年度 95.93%)、法人市民税 99.36%(前年度 99.27%)、固定資産税 96.51%(前年度 96.04%)、国有資産等所在市町村交付金 100.00%(前年度 100.00%)、軽自動車税 95.08%(前年度 94.11%)、環境性能割 100.00%(前年度

一)、市たばこ税 100.00%(前年度 100.00%)となっている。

なお、特別土地保有税については全額徴収猶予をしており、この徴収猶予額を除いた市税全体の収納率は 96.67%(前年度 96.42%)で、前年度に比べ 0.25 ポイント増加している。

収入未済額は、226,847,933 円（特別土地保有税徴収猶予分を含む）で、前年度に比べ 11,680,707 円(4.90%)の減となっている。このうち、特別土地保有税徴収猶予分を除く収入未済額は、222,413,029 円となっている。

本年度の不納欠損額は、8,325,483 円(229 件)で、前年度 9,456,026 円(201 件)に比べ 1,130,543 円の減となっている。

税目別理由別不納欠損状況は、次表のとおりである。

(図表 16) 税目別理由別不納欠損状況

(単位：件・円)

理由 税目	地方税法第15条の7該当				地方税法第18条該当				合計	
	第4項に基づき、執行停止が3年間継続したとき消滅するもの		第5項に基づき、執行停止後、不納欠損		第1項に基づき、時効により消滅するもの					
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人市民税	2	84,647	6	326,007	66	2,696,992	66	2,696,992	74	3,107,646
法人市民税	0	0	2	158,300	2	100,000	2	100,000	4	258,300
固定資産税	0	0	4	1,232,287	29	3,092,600	29	3,092,600	33	4,324,887
軽自動車税	4	69,200	1	12,900	113	552,550	113	552,550	118	634,650
合計	6	153,847	13	1,729,494	210	6,442,142	210	6,442,142	229	8,325,483

以上が市税の状況であるが、徴収努力により、収納率は年々増加している。市税は歳入の根幹をなすものであり、財源の確保と税負担の公平を期するうえからも、なお一層の徴収努力を要望するものである。

2 款 地方譲与税

(単位：円・%)

	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	198,235,000	212,095,000	△ 13,860,000	△ 6.53
調 定 額	204,234,020	202,113,000	2,121,020	1.05
収 入 済 額	204,234,020	202,113,000	2,121,020	1.05
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、204,234,020 円で、歳入総額の 0.90%を占めており、前年度に比べ 2,121,020 円(1.05%)の増となっている。

地方譲与税の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 17) 地方譲与税の収入状況

(単位：円・%)

項	元 年 度		30 年 度		増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
自動車重量譲与税	149,937,000	73.41	143,756,000	71.13	6,181,000	4.30
地方揮発油譲与税	52,063,000	25.49	58,357,000	28.87	△ 6,294,000	△ 10.79
地方道路譲与税	20	0.00	0	0	20	皆増
森林環境譲与税	2,234,000	1.09	—	—	2,234,000	皆増
合 計	204,234,020	100.00	202,113,000	100.00	2,121,020	1.05

3 款 利子割交付金

(単位：円・%)

	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	5,003,000	12,761,000	△ 7,758,000	△ 60.79
調 定 額	5,003,000	11,305,000	△ 6,302,000	△ 55.75
収 入 済 額	5,003,000	11,305,000	△ 6,302,000	△ 55.75
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、5,003,000 円で、歳入総額の 0.02% を占めており、前年度に比べ 6,302,000 円(55.75%)の減となっている。

4 款 配当割交付金

(単位：円・%)

	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	36,000,000	25,000,000	11,000,000	44.00
調 定 額	28,564,000	25,116,000	3,448,000	13.73
収 入 済 額	28,564,000	25,116,000	3,448,000	13.73
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、28,564,000 円で、歳入総額の 0.13% を占めており、前年度に比べ 3,448,000 円(13.73%)の増となっている。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	36,000,000	20,000,000	16,000,000	80.00
調 定 額	17,356,000	23,016,000	△ 5,660,000	△ 24.59
収 入 済 額	17,356,000	23,016,000	△ 5,660,000	△ 24.59
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は17,356,000円で、歳入総額の0.08%を占めており、前年度に比べ5,660,000円(24.59%)の減となっている。

6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	958,000,000	939,281,000	18,719,000	1.99
調 定 額	911,219,000	932,981,000	△ 21,762,000	△ 2.33
収 入 済 額	911,219,000	932,981,000	△ 21,762,000	△ 2.33
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、911,219,000円で、歳入総額の4.02%を占めており、前年度に比べ21,762,000円(2.33%)の減となっている。

7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	18,000,000	19,192,000	△ 1,192,000	△ 6.21
調 定 額	18,570,125	18,867,625	△ 297,500	△ 1.58
収 入 済 額	18,570,125	18,867,625	△ 297,500	△ 1.58
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、18,570,125円で、歳入総額の0.08%を占めており、前年度に比べ297,500円(1.58%)の減となっている。

8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	40,000,000	95,766,000	△ 55,766,000	△ 58.23
調 定 額	39,456,861	76,769,000	△ 37,312,139	△ 48.60
収 入 済 額	39,456,861	76,769,000	△ 37,312,139	△ 48.60
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、39,456,861 円で、歳入総額の 0.17%を占めており、前年度に比べ 37,312,139 円(48.60%)の減となっている。

9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	26,000,000	—	26,000,000	皆増
調 定 額	12,115,000	—	12,115,000	皆増
収 入 済 額	12,115,000	—	12,115,000	皆増
不 納 欠 損 額	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—

収入済額は、12,115,000 円で、歳入総額の 0.05%を占めている。

10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円・%)

	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	8,000,000	8,000,000	0	0
調 定 額	7,443,000	7,443,000	0	0
収 入 済 額	7,443,000	7,443,000	0	0
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、7,443,000 円で、歳入総額の 0.03%を占めており、前年度と同額である。

11款 地方特例交付金

(単位：円・%)

	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	156,609,000	55,798,000	100,811,000	180.67
調 定 額	156,742,000	53,383,000	103,359,000	193.62
収 入 済 額	156,742,000	53,383,000	103,359,000	193.62
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、156,742,000 円で、歳入総額の 0.69%を占めており、前年度に比べ 103,359,000 円(193.62%)の増となっている。これは、幼児教育・保育の無償化に係る地方負担について、令和元年度は消費税率引き上げに伴う地方の増収がわずかであることから交付された子ども・子育て支援臨時交付金の 87,609,000 円が主な要因である。

12款 地方交付税

(単位：円・%)

	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	3,639,880,000	3,494,113,000	145,767,000	4.17
調 定 額	3,639,880,000	3,494,113,000	145,767,000	4.17
収 入 済 額	3,639,880,000	3,494,113,000	145,767,000	4.17
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、3,639,880,000 円で、歳入総額の 16.04%を占めており、前年度に比べ 145,767,000 円(4.17%)の増となっている。

地方交付税は市税とともに本市の主要財源となっており、地方交付税の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 18) 地方交付税の収入状況

(単位：円・%)

細 節	元 年 度		30 年 度		増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比		
普 通 交 付 税	3,054,246,000	83.91	2,915,573,000	83.44	138,673,000	4.76
特 別 交 付 税	585,634,000	16.09	578,540,000	16.56	7,094,000	1.23
合 計	3,639,880,000	100.00	3,494,113,000	100.00	145,767,000	4.17

13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	12,000,000	12,000,000	0	0
調 定 額	9,344,000	9,540,000	△ 196,000	△ 2.05
収 入 済 額	9,344,000	9,540,000	△ 196,000	△ 2.05
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、9,344,000 円で、歳入総額の 0.04%を占めており、前年度に比べ 196,000 円(2.05%)の減となっている。

14款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	269,007,000	341,081,000	△ 72,074,000	△ 21.13
調 定 額	285,073,841	376,064,723	△ 90,990,882	△ 24.20
収 入 済 額	274,534,231	364,605,893	△ 90,071,662	△ 24.70
不 納 欠 損 額	1,053,300	82,080	971,220	1,183.26
収 入 未 済 額	9,486,310	11,376,750	△ 1,890,440	△ 16.62

収入済額は、274,534,231 円で、歳入総額の 1.21%を占めており、前年度に比べ 90,071,662 円(24.70%)の減となっている。

分担金及び負担金の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 19) 分担金及び負担金の収入状況

(単位：円・%)

項 目	節	元 年 度		30 年 度		増 減 額	増 減 率	
		収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比			
分 担 金	衛生費 分 担 金	上水道費分担金	1,574,000	0.57	5,911,600	1.62	△ 4,337,600	△ 73.37
	農林水産業費 分 担 金	かんがい排水 事業分担金	4,251,383	1.55	4,573,530	1.25	△ 322,147	△ 7.04
負 担 金	民生費 負 担 金	社会福祉費負担金	11,955,098	4.35	12,015,933	3.30	△ 60,835	△ 0.51
		児童福祉費負担金	256,693,540	93.50	342,074,320	93.82	△ 85,380,780	△ 24.96
		心身障害者福祉費負担金	60,000	0.02	30,000	0.01	30,000	100.00
		母子福祉費負担金	210	0.00	510	0.00	△ 300	△ 58.82
合 計		274,534,231	100.00	364,605,893	100.00	△ 90,071,662	△ 24.70	

不納欠損額は、1,053,300 円で、内容は、心身障害者福祉費負担金の知的障害者福祉施設入所者負担金 428,400 円で、地方自治法 236 条第 1 項による時効完成 (1 件)、身障施設入所者負担金 624,900 円で地方自治法 236 条第 1 項による時効完成 (1 件) となって

いる。

収入未済額は、9,486,310 円で、前年度に比べ 1,890,440 円(16.62%)の減となっており、その内容は、児童福祉費負担金の保育所入所保護者負担金 8,686,550 円（滞納件数 85 件）、心身障害者福祉費負担金の知的障害者福祉施設入所者負担金 799,760 円（滞納件数 1 件）である。

この収入未済額の徴収については、受益者負担の原則からも、組織的取組みを強化し、なお一層の努力を要望するものである。

15 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	415,191,000	377,224,000	37,967,000	10.06
調 定 額	369,576,475	372,002,945	△ 2,426,470	△ 0.65
収 入 済 額	363,158,770	365,146,204	△ 1,987,434	△ 0.54
不 納 欠 損 額	0	440,000	△ 440,000	皆減
収 入 未 済 額	6,417,705	6,416,741	964	0.02

収入済額は、363,158,770 円で、歳入総額の 1.60%を占めており、前年度に比べ 1,987,434 円(0.54%)の減となっている。

使用料及び手数料の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 20) 使用料及び手数料の収入状況

(単位：円・%)

項	目	元 年 度		30 年 度		増 減 額	増 減 率
		収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比		
使用料	総務使用料	7,898,572	2.17	6,112,816	1.67	1,785,756	29.21
	民生使用料	412,162	0.11	169,445	0.05	242,717	143.24
	衛生使用料	71,975,627	19.82	77,043,299	21.10	△ 5,067,672	△ 6.58
	農林水産使用料	21,180	0.01	18,640	0.01	2,540	13.63
	土木使用料	53,682,254	14.78	54,590,787	14.95	△ 908,533	△ 1.66
	教育使用料	35,804,992	9.86	41,661,769	11.41	△ 5,856,777	△ 14.06
手数料	総務手数料	5,287,793	1.46	5,565,518	1.52	△ 277,725	△ 4.99
	衛生手数料	165,638,690	45.61	156,868,830	42.96	8,769,860	5.59
	土木手数料	622,600	0.17	251,600	0.07	371,000	147.46
	農林水産業手数料	136,500	0.04	145,500	0.04	△ 9,000	△ 6.19
	民生手数料	18,800	0.01	—	—	18,800	皆増
証紙収入	証 紙 収 入	21,659,600	5.96	22,718,000	6.22	△ 1,058,400	△ 4.66
合 計		363,158,770	100.00	365,146,204	100.00	△ 1,987,434	△ 0.54

収入内容の主なものは、衛生使用料の保健衛生使用料 70,225,910 円、土木使用料の住宅使用料 42,810,260 円、教育使用料の体育施設使用料 20,025,569 円、衛生手数料の清掃手数料 163,922,240 円、証紙収入の 21,659,600 円である。

収入未済額は、6,417,705 円で、前年度に比べ 964 円(0.02%)の増となっており、その内容は、土木使用料の市営住宅使用料 6,041,945 円（滞納件数 33 件）、市営住宅駐車場使用料 314,360 円（滞納件数 12 件）、教育使用料の幼稚園授業料 40,600 円（滞納件数 1 件）、土木手数料の屋外広告物許可手数料 21,200 円（滞納件数 1 件）である。

この収入未済額の徴収については、受益者負担の原則からも、法的な措置の検討も含め、なお一層の努力を要望するものである。

16 款 国庫支出金

(単位：円・%)

	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	3,955,171,000	3,053,786,000	901,385,000	29.52
調 定 額	3,928,591,492	3,026,982,253	901,609,239	29.79
収 入 済 額	3,660,488,492	2,879,143,253	781,345,239	27.14
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	268,103,000	147,839,000	120,264,000	81.35

収入済額は、3,660,488,492 円で、歳入総額の 16.13%を占めており、前年度に比べ 781,345,239 円(27.14%)の増となっている。

国庫支出金の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 21) 国庫支出金の収入状況

(単位：円・%)

項	目	元 年 度		30 年 度		増 減 額	増 減 率
		収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
国 庫 負 担 金	民生費国庫負担金	2,544,689,465	69.52	2,329,165,204	80.90	215,524,261	9.25
	災害復旧費国庫負担金	3,943,000	0.11	5,078,000	0.18	△ 1,135,000	△ 22.35
国 庫 補 助 金	民生費国庫補助金	213,154,183	5.82	101,369,000	3.52	111,785,183	110.28
	衛生費国庫補助金	4,405,000	0.12	4,255,000	0.15	150,000	3.53
	土木費国庫補助金	671,931,000	18.36	230,737,000	8.01	441,194,000	191.21
	教育費国庫補助金	164,901,000	4.50	179,348,000	6.23	△ 14,447,000	△ 8.06
	総務費国庫補助金	44,565,203	1.22	13,770,256	0.48	30,794,947	223.63
	消防費国庫補助金	—	—	309,000	0.01	△ 309,000	皆減
委 託 金	総務費委託金	884,000	0.02	806,016	0.03	77,984	9.68
	民生費委託金	10,810,601	0.30	13,021,719	0.45	△ 2,211,118	△ 16.98
	土木費委託金	1,205,040	0.03	1,284,058	0.04	△ 79,018	△ 6.15
合 計		3,660,488,492	100.00	2,879,143,253	100.00	781,345,239	27.14

収入内容の主なものは、次表のとおりである。

(図表 22) 主な国庫支出金

(単位：円)

項	目	節	収 入 済 額
国庫負担金	民生費国庫負担金	社会福祉費負担金	739,895,246
		保険基盤安定負担金	53,916,389
		福祉手当負担金	13,588,125
		児童福祉費負担金	585,756,423
		児童扶養手当給付費負担金	85,524,224
		児童手当負担金	616,676,666
		生活保護費負担金	448,333,392
国庫補助金	民生費国庫補助金	社会福祉費補助金	24,746,183
		児童福祉費補助金	176,640,000
	土木費国庫補助金	道路橋梁費補助金	146,837,000
		住宅費補助金	510,228,000
		都市計画費補助金	14,866,000
	教育費国庫補助金	小学校費補助金	75,085,000
		中学校費補助金	52,496,000
		幼稚園費補助金	23,187,000
		社会教育費補助金	14,133,000
	総務費国庫補助金	総務管理費補助金	44,565,203
	委託金	民生費委託金	社会福祉費委託金

収入未済額は、268,103,000 円で、前年度に比べ 120,264,000 円(81.35%)の増となっており、その内容は、繰越明許費に伴う国庫負担金及び国庫補助金の未収入特定財源であり、災害復旧費国庫負担金の災害復旧費負担金 4,166,000 円、民生費国庫補助金の児童福祉費補助金 4,533,000 円、老人福祉費補助金 3,850,000 円、土木費国庫補助金の道路橋梁費補助金 125,335,000 円、教育費国庫補助金の小学校費補助金 28,200,000 円、中学校費補助金 39,737,000 円、教育総務費補助金 46,465,000 円である。また、事故繰越しに伴う国庫補助金の未収入特定財源は、民生費国庫補助金の児童福祉費補助金 15,817,000 円である。

17款 県支出金

(単位：円・%)

	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	2,265,640,000	1,685,780,000	579,860,000	34.40
調 定 額	2,073,656,121	1,655,815,932	417,840,189	25.23
収 入 済 額	2,055,891,121	1,655,060,932	400,830,189	24.22
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	17,765,000	755,000	17,010,000	2,252.98

収入済額は、2,055,891,121 円で、歳入総額の 9.06%を占めており、前年度に比べ 400,830,189 円(24.22%)の増となっている。

県支出金の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 23) 県支出金の収入状況

(単位：円・%)

項	目	元 年 度		30 年 度		増 減 額	増 減 率
		収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比		
県 負 担 金	民生費県負担金	1,109,834,191	53.98	998,143,904	60.31	111,690,287	11.19
	県事務委譲交付金	882,366	0.04	845,594	0.05	36,772	4.35
県 補 助 金	総務費県補助金	23,140,000	1.13	17,602,000	1.06	5,538,000	31.46
	民生費県補助金	405,787,226	19.74	222,604,707	13.45	183,182,519	82.29
	衛生費県補助金	2,783,525	0.14	2,145,000	0.13	638,525	29.77
	労働費県補助金	0	0	0	0	0	—
	農林水産業費県補助金	357,451,816	17.39	263,278,599	15.91	94,173,217	35.77
	教育費県補助金	14,033,100	0.68	14,505,000	0.88	△ 471,900	△ 3.25
	災害復旧費県補助金	3,305,032	0.16	11,886,620	0.72	△ 8,581,588	△ 72.20
	商工費県補助金	1,429,000	0.07	1,501,000	0.09	△ 72,000	△ 4.80
委 託 金	土木費県補助金	4,430,000	0.22	4,257,000	0.26	173,000	4.06
	総務費委託金	118,348,061	5.76	101,947,621	6.16	16,400,440	16.09
	民生費委託金	57,000	0.00	61,000	0.00	△ 4,000	△ 6.56
	土木費委託金	10,526,140	0.51	9,018,220	0.54	1,507,920	16.72
	教育費委託金	2,214,794	0.11	7,260,667	0.44	△ 5,045,873	△ 69.50
	農林水産業費委託金	1,668,870	0.08	4,000	0.00	1,664,870	41,621.75
合 計		2,055,891,121	100.00	1,655,060,932	100.00	400,830,189	24.22

収入内容の主なものは、次表のとおりである。

(図表 24) 主な県支出金

(単位：円)

項	目	節	収 入 済 額
県負担金	民生費県負担金	社会福祉費負担金	369,979,722
		保険基盤安定負担金	285,252,418
		児童福祉費負担金	269,790,524
		児童手当負担金	134,976,166
		生活保護費負担金	30,649,281
		低所得者保険料軽減負担金	18,672,150
県補助金	総務費県補助金	国土調査費補助金	23,094,000
	民生費県補助金	社会福祉費補助金	10,411,675
		児童福祉費補助金	239,832,000
		重度障害者医療費補助金	51,505,386
		子ども医療費補助金	73,383,146
		ひとり親家庭等医療費補助金	16,386,019
	隣保館運営費補助金	10,486,000	
農林水産業費県補助金	農業費補助金	357,451,816	
委託金	総務費委託金	徴税费委託金	91,515,787
		選挙費委託金	24,639,339
	土木費委託金	土木管理費委託金	10,079,600

収入未済額は、17,765,000 円で、その内容は、繰越明許に伴う県補助金の未収入特定財源であり、農林水産業費県補助金の農業費補助金である。

18 款 財産収入

(単位：円・%)

	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	26,749,000	42,747,000	△ 15,998,000	△ 37.42
調 定 額	22,957,729	43,987,122	△ 21,029,393	△ 47.81
収 入 済 額	22,957,729	43,987,122	△ 21,029,393	△ 47.81
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、22,957,729 円で、歳入総額の 0.10%を占めており、前年度に比べ 21,029,393 円(47.81%)の減となっている。

財産収入の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 25) 財産収入の収入状況

(単位：円・%)

項	目	元 年 度		30 年 度		増 減 額	増 減 率
		収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比		
財産運用収入	財産貸付収入	13,590,824	59.20	13,626,523	30.98	△ 35,699	△ 0.26
	利子及び配当金	3,500,205	15.25	3,493,199	7.94	7,006	0.20
財産売却収入	不動産売却収入	5,866,700	25.55	26,867,400	61.08	△ 21,000,700	△ 78.16
	物品売却収入	0	0	0	0	0	—
合 計		22,957,729	100.00	43,987,122	100.00	△ 21,029,393	△ 47.81

19款 寄附金

(単位：円・%)

	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	653,601,000	345,446,000	308,155,000	89.20
調 定 額	653,716,924	345,441,988	308,274,936	89.24
収 入 済 額	653,716,924	345,441,988	308,274,936	89.24
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、653,716,924 円で、歳入総額の 2.88%を占めており、前年度に比べ 308,274,936 円(89.24%)の増となっている。これは、ふるさと納税の取組みの充実により、ふるさと寄附金が前年度に比べ、305,787,989 円増加したことが主な要因である。

寄附金の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 26) 寄附金の収入状況

(単位：円・%)

項	目	元 年 度		30 年 度		増 減 額	増 減 率
		収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比		
寄 附 金	総務費寄附金	649,586,924	99.37	345,041,988	99.88	304,544,936	88.26
	教育費寄附金	3,130,000	0.48	400,000	0.12	2,730,000	682.50
	民生費寄附金	1,000,000	0.15	—	—	1,000,000	皆増
	合 計	653,716,924	100.00	345,441,988	100.00	308,274,936	89.24

収入済額の内容は、総務費寄附金の一般寄附金 120,000 円、ふるさと寄附金 648,686,536 円、まちづくり支援自販機寄附金 760,388 円、災害対策指定寄附金 20,000 円、教育費寄附金の図書購入費指定寄附金 100,000 円、教育費指定寄附金 3,000,000 円、小学校指定寄附金 30,000 円、民生費寄附金の社会福祉費指定寄附金 1,000,000 円である。

20款 繰入金

(単位：円・%)

	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	956,577,000	861,683,000	94,894,000	11.01
調 定 額	956,551,613	861,668,045	94,883,568	11.01
収 入 済 額	956,551,613	861,668,045	94,883,568	11.01
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、956,551,613 円で、歳入総額の 4.22%を占めており、前年度に比べ 94,883,568 円(11.01%)の増となっている。

繰入金の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 27) 繰入金の収入状況

(単位：円・%)

項 目	元 年 度		30 年 度		増 減 額	増 減 率	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比			
基金繰入金	財政調整基金繰入金	400,000,000	41.82	500,000,000	58.03	Δ 100,000,000	Δ 20.00
	公共施設等整備基金繰入金	24,295,710	2.54	21,454,139	2.49	2,841,571	13.24
	資源回収基金繰入金	1,255,440	0.13	1,132,884	0.13	122,556	10.82
	埋蔵文化財調査基金繰入金	14,014,221	1.47	15,004,886	1.74	Δ 990,665	Δ 6.60
	土地開発基金繰入金	130,121,181	13.60	110,529,180	12.83	19,592,001	17.73
	若山堤整備基金繰入金	120,000	0.01	120,000	0.01	0	0
	災害対策基金繰入金	18,358,061	1.92	6,856,480	0.80	11,501,581	167.75
	まちづくり支援基金繰入金	368,187,000	38.49	205,654,980	23.87	162,532,020	79.03
	学校教育振興基金繰入金	200,000	0.02	99,190	0.01	100,810	101.63
	松崎宿油屋保存整備基金繰入金	—	—	816,306	0.09	Δ 816,306	皆減
合計	956,551,613	100.00	861,668,045	100.00	94,883,568	11.01	

21款 繰越金

(単位：円・%)

	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	250,253,000	300,147,040	△ 49,894,040	△ 16.62
調 定 額	250,253,609	300,146,966	△ 49,893,357	△ 16.62
収 入 済 額	250,253,609	300,146,966	△ 49,893,357	△ 16.62
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

繰越金は、平成30年度決算剰余金の繰越額である。

収入済額は、250,253,609円で、歳入総額の1.10%を占めており、前年度に比べ49,893,357円(16.62%)の減となっている。

22款 諸収入

(単位：円・%)

	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	258,768,000	248,840,000	9,928,000	3.99
調 定 額	287,572,742	293,507,856	△ 5,935,114	△ 2.02
収 入 済 額	219,626,381	235,173,777	△ 15,547,396	△ 6.61
不 納 欠 損 額	1,700,264	10,019,645	△ 8,319,381	△ 83.03
収 入 未 済 額	66,246,097	48,314,434	17,931,663	37.11

収入済額は219,626,381円で、歳入総額の0.97%を占めており、前年度に比べ15,547,396円(6.61%)の減となっている。

諸収入の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表28) 諸収入の収入状況

(単位：円・%)

項	目	元 年 度		30 年 度		増 減 額	増 減 率
		収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
延滞金加算金及び過料	延滞金	12,011,824	5.47	16,046,171	6.82	△ 4,034,347	△ 25.14
市預金利子	市預金利子	2,327	0.00	5,018	0.00	△ 2,691	△ 53.63
雑 入	雑 入	207,611,920	94.53	219,100,853	93.17	△ 11,488,933	△ 5.24
	滞納処分費	0	0	0	0	0	—
	弁償金	310	0.00	21,735	0.01	△ 21,425	△ 98.57
合 計		219,626,381	100.00	235,173,777	100.00	△ 15,547,396	△ 6.61

収入内容の主なものは、延滞金の市税延滞金12,011,824円、雑入の商品券売上金51,280,000円、公用車建物損害共済金12,749,398円、資源回収売上金20,825,540円、高額療養費戻入金(重度障害者医療費)21,111,142円である。

不納欠損額は、1,700,264円で、内容は、生活保護費返還金(過年度分)で、地方自治法236条第1項による時効完成596,729円(3件)、債務者死亡及び相続放棄に伴う免責

確定 1,103,535 円(1 件)となっている。なお、不納欠損については、関係法令に則り、より厳正な事務処理を行われたい。

収入未済額は、66,246,097 円で、前年度に比べ 17,931,663 円(37.11%)の増になっており、その内容は、雑入の広報おごり等広告料 50,000 円(滞納件数 1 件)、情報公開・個人情報保護複写等負担金 2,050 円(滞納件数 1 件)、市営住宅未承認同居者に対する明渡請求に伴う損害金 3,098,536 円(滞納件数 1 件)、生活保護費返還金 2,914,321 円(滞納件数 7 件)、生活保護費返還金(過年度分) 35,364,689 円(滞納件数 58 件)、障害児通所給付費不正請求に係る返還請求 2,310,660 円(滞納件数 1 件)、高額療養費戻入金(重度障害者医療費) 3,787,507 円(滞納件数 1 件)、私立幼稚園就園奨励費補助金返還金 188,000 円(滞納件数 3 件)、高額療養費戻入金(子ども医療) 23,689 円(滞納件数 1 件)、高額療養費戻入金(ひとり親家庭等医療費) 150,000 円(滞納件数 1 件)、児童手当等返還金(過年度分) 90,000 円(滞納件数 1 件)、児童扶養手当返還金(過年度分) 2,839,230 円(滞納件数 5 件)ひとり親家庭等医療費その他戻入金 287,310 円(滞納件数 4 件)、となっている。また、繰越明許に伴う未収入特定財源は、雑入のスマート I C 事業受託金 15,140,105 円である。

この収入未済額の徴収については、なお一層の努力を要望するものである。

23 款 市債

(単位：円・%)

	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	2,989,998,000	2,173,200,000	816,798,000	37.59
調 定 額	2,480,298,000	1,706,000,000	774,298,000	45.39
収 入 済 額	2,480,298,000	1,706,000,000	774,298,000	45.39
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、2,480,298,000 円で、歳入総額の 10.93%を占めており、前年度に比べ 774,298,000 円(45.39%)の増となっている。

市債の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 29) 市債の収入状況

(単位：円・%)

項	目	元 年 度		30 年 度		増 減 額	増 減 率
		収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比		
市 債	総 務 債	692,698,000	27.93	782,200,000	45.85	△ 89,502,000	△ 11.44
	民 生 債	111,100,000	4.48	14,100,000	0.83	97,000,000	687.94
	衛 生 債	25,100,000	1.01	52,800,000	3.09	△ 27,700,000	△ 52.46
	農 林 水 産 業 債	44,000,000	1.77	52,200,000	3.06	△ 8,200,000	△ 15.71
	土 木 債	1,109,500,000	44.73	313,600,000	18.38	795,900,000	253.79
	消 防 債	9,600,000	0.39	6,700,000	0.39	2,900,000	43.28
	教 育 債	466,500,000	18.81	465,000,000	27.26	1,500,000	0.32
	災 害 復 旧 債	21,800,000	0.88	19,400,000	1.14	2,400,000	12.37
	合 計	2,480,298,000	100.00	1,706,000,000	100.00	774,298,000	45.39

収入内容の主なものは、総務債の臨時財政対策債 663,298,000 円、コミュニティセンター改修事業債 25,300,000 円、民生債の一般補助施設整備等事業債 97,100,000 円、保育施設改修事業債 12,100,000 円、衛生債の上水道一般会計出資債 20,100,000 円、農林水産業債の農業農村整備事業債 17,900,000 円、公共事業等債 26,000,000 円、土木債の地方道路等整備事業債 324,800,000 円、公共事業等債 130,200,000 円、道路舗装事業債 19,700,000 円、公営住宅建設事業債 603,300,000 円、教育債の小学校校舎大規模改造事業債 56,700,000 円、小学校施設改修事業債 47,300,000 円、学校給食施設建設事業債 119,600,000 円、地域活性化事業債 31,500,000 円、公園施設改修事業債 22,500,000 円、中学校校舎大規模改造事業債 145,600,000 円、中学校施設改修事業債 24,200,000 円、幼稚園改修事業債 10,000,000 円、災害復旧債の現年災害復旧事業債 19,700,000 円である。

なお、総務債の 4,100,000 円、土木債の道路橋梁債 123,700,000 円、河川債 19,800,000 円、教育債の小学校債 76,300,000 円、社会教育債 41,400,000 円、中学校債 99,700,000 円、災害復旧債 15,300,000 円は、繰越明許に伴う市債の未収入特定財源として翌年度へ繰り越されている。

(4) 歳出

一般会計の歳出状況は、次表のとおりである。

(図表 30) 歳出の状況

(単位：円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率	
予 算 現 額	23,943,333,000	20,966,491,040	2,976,841,960	14.20	
支 出 済 額	22,437,955,914	19,923,006,595	2,514,949,319	12.62	
翌年度 繰越額	繰越明許費	806,075,000	625,521,000	180,554,000	28.86
	事故繰越し	16,076,000	0	16,076,000	皆増
不 用 額	683,226,086	417,963,445	265,262,641	63.47	
執 行 率	93.71	95.02			

歳出予算の執行状況は、決算審査資料第5表「一般会計歳出一覧表」(78頁)のとおりで、支出済額は前年度に比べ2,514,949,319円(12.62%)の増となっており、執行率は93.71%(前年度95.02%)となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費で、総務費の4,197,000円、民生費の8,383,000円、農林水産業費の24,590,000円、土木費の303,353,000円、教育費の442,452,000円、災害復旧費の23,100,000円となっている。また、事故繰越しで、民生費の15,697,000円、衛生費の379,000円となっている。

不用額は683,226,086円で、予算現額に対する割合は2.85%となっており、主なものは、総務費の93,877,194円、民生費の248,193,506円、衛生費の56,018,788円、農林水産業費73,702,091円、土木費の35,557,350円、教育費の140,160,393円、予備費の18,149,000円となっている。

ア 性質別歳出の状況

性質別経費を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 31) 性質別経費前年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		増 減 額	増 減 率
	支出 済 額	構 成 比	支出 済 額	構 成 比		
義 務 的 経 費	10,317,243	45.98	9,945,458	49.92	371,785	3.74
人 件 費	3,253,659	14.50	3,313,343	16.63	△ 59,684	△ 1.80
扶 助 費	5,203,529	23.19	4,829,699	24.24	373,830	7.74
公 債 費	1,860,055	8.29	1,802,416	9.05	57,639	3.20
投 資 的 経 費	3,722,858	16.59	2,100,785	10.54	1,622,073	77.21
普通建設事業費	3,655,543	16.29	2,057,790	10.33	1,597,753	77.64
内						
単 独 事 業 費	1,264,210	5.63	952,214	4.78	311,996	32.77
補 助 事 業 費	2,320,701	10.34	1,013,502	5.09	1,307,199	128.98
事 業 負 担 そ の 他	70,632	0.31	92,074	0.46	△ 21,442	△ 23.29
災 害 復 旧 事 業 費	67,315	0.30	42,995	0.22	24,320	56.56
失 業 対 策 事 業 費	0	0	0	0	0	—
そ の 他 の 経 費	8,397,855	37.43	7,876,764	39.54	521,091	6.62
物 件 費	3,060,146	13.64	2,848,460	14.30	211,686	7.43
維 持 補 修 費	119,494	0.53	142,596	0.72	△ 23,102	△ 16.20
補 助 費 等	2,438,007	10.87	2,461,510	12.36	△ 23,503	△ 0.95
内						
一 部 事 務 組 合 負 担 金	1,115,994	4.97	1,127,553	5.66	△ 11,559	△ 1.03
そ の 他	1,322,013	5.89	1,333,957	6.70	△ 11,944	△ 0.90
積 立 金	795,190	3.54	366,771	1.84	428,419	116.81
投 資 及 び 出 資 金	26,072	0.12	29,400	0.15	△ 3,328	△ 11.32
貸 付 金	0	0	0	0	0	—
繰 出 金	1,958,946	8.73	2,028,027	10.18	△ 69,081	△ 3.41
合 計	22,437,956	100.00	19,923,007	100.00	2,514,949	12.62

歳出決算額を義務的経費、投資的経費及びその他の経費に分類すると、義務的経費は10,317,243千円で45.98%(前年度49.92%)、投資的経費は3,722,858千円で16.59%(前年度10.54%)、その他の経費は8,397,855千円で37.43%(前年度39.54%)となっている。

義務的経費の増減で主なものは、人件費が59,684千円の減、扶助費が373,830千円の増である。

投資的経費の増減で主なものは、普通建設事業費の補助事業費が1,307,199千円の増、事業負担その他が21,442千円の減である。

その他の経費の増減で主なものは、積立金が428,419千円の増、繰出金が69,081千円の減である。

イ 款別歳出の状況

歳出の款別決算状況は、決算審査資料第6表「一般会計歳出年度比較表」(80頁)のとおりで、内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 32) 歳出款別決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 款別	元 年 度		30 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
議 会 費	215,562,441	0.96	219,163,153	1.10	△ 3,600,712	△ 1.64
総 務 費	3,096,154,806	13.80	2,710,674,759	13.61	385,480,047	14.22
民 生 費	8,548,034,494	38.10	7,717,958,684	38.74	830,075,810	10.76
衛 生 費	1,838,071,212	8.19	1,918,055,800	9.63	△ 79,984,588	△ 4.17
労 働 費	324,690	0.00	394,632	0.00	△ 69,942	△ 17.72
農 林 水 産 業 費	595,687,909	2.65	513,458,397	2.58	82,229,512	16.01
商 工 費	119,845,692	0.53	121,556,048	0.61	△ 1,710,356	△ 1.41
土 木 費	3,034,136,650	13.52	1,703,308,729	8.55	1,330,827,921	78.13
消 防 費	597,723,736	2.66	570,181,037	2.86	27,542,699	4.83
教 育 費	2,488,305,607	11.09	2,604,095,761	13.07	△ 115,790,154	△ 4.45
災 害 復 旧 費	44,053,274	0.20	41,743,164	0.21	2,310,110	5.53
公 債 費	1,860,055,403	8.29	1,802,416,431	9.05	57,638,972	3.20
予 備 費	0	0	0	0	0	—
合 計	22,437,955,914	100.00	19,923,006,595	100.00	2,514,949,319	12.62

支出済額の款別構成比についてみると、総務費 13.80%、民生費 38.10%、土木費 13.52%となっており、これら3款で総額の 65.42%を占めている。なお、土木費が 78.13%の増となっている主な要因は、市営井上第2住宅・若山住宅の統合建替えの建設工事を実施したことによるものである。

1 款 議会費

(単位：円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	220,061,000	222,595,000	△ 2,534,000	△ 1.14
支 出 済 額	215,562,441	219,163,153	△ 3,600,712	△ 1.64
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	4,498,559	3,431,847	1,066,712	31.08
執 行 率	97.96	98.46		

支出済額は、215,562,441 円で、歳出総額の 0.96%を占めており、前年度に比べ 3,600,712 円(1.64%)の減となっている。

支出済額は、一般職人件費、議員人件費、市議会運営費 12,406,339 円である。

2款 総務費

(単位：円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	3,194,229,000	2,784,763,000	409,466,000	14.70
支 出 済 額	3,096,154,806	2,710,674,759	385,480,047	14.22
翌年度繰越額	4,197,000	0	4,197,000	皆増
不 用 額	93,877,194	74,088,241	19,788,953	26.71
執 行 率	96.93	97.34		

支出済額は、3,096,154,806 円で、歳出総額の 13.80%を占めており、前年度に比べ 385,480,047 円(14.22%)の増となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費 4,197,000 円で、その内容は、総務管理費 企画費の甘木鉄道運営費である。

総務費の支出状況を各項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 33) 総務費の支出状況

(単位：円・%)

項	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 管 理 費	2,671,558,281	2,318,898,252	352,660,029	15.21
徴 税 費	246,749,973	208,305,157	38,444,816	18.46
戸籍住民基本台帳費	113,301,343	110,058,685	3,242,658	2.95
選 挙 費	39,465,758	47,077,781	△ 7,612,023	△ 16.17
統 計 調 査 費	2,442,463	3,413,388	△ 970,925	△ 28.44
監 査 委 員 費	22,636,988	22,921,496	△ 284,508	△ 1.24
合 計	3,096,154,806	2,710,674,759	385,480,047	14.22

支出済額の主なものは、総務管理費では特別職人件費、一般職人件費、人事管理費 18,717,040 円、行政事務費 62,306,670 円、協働のまちづくり推進事業 19,687,866 円、文書管理費 23,311,587 円、公聴広報費 18,984,824 円、財産管理費 33,886,106 円、庁舎管理費 62,679,547 円、プレミアム付商品券事業 81,193,976 円、ふるさと納税推進事業 995,470,269 円、基幹システム管理費 131,373,658 円、情報システム管理費 58,148,241 円、地籍調査事業 31,570,518 円、防犯対策費 13,858,067 円、駐輪場管理費 17,494,695 円、コミュニティセンター管理費 43,761,988 円、各校区コミュニティセンター管理費、財政調整基金費 113,236,100 円である。

徴税费では、一般職人件費、賦課事務費 59,197,476 円、徴収事務費 13,857,755 円である。

戸籍住民基本台帳費では、一般職人件費、戸籍住民基本台帳管理費 27,951,578 円である。

選挙費では、一般職人件費、参議院議員通常選挙費 15,799,220 円である。

統計調査費では、農林業センサス費である。

監査委員費では、一般職人件費、監査委員費である。

3款 民生費

(単位：円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率	
予 算 現 額	8,820,308,000	7,854,706,000	965,602,000	12.29	
支 出 済 額	8,548,034,494	7,717,958,684	830,075,810	10.76	
翌年度 繰越額	繰越明許費	8,383,000	7,167,000	1,216,000	16.97
	事故繰越し	15,697,000	0	15,697,000	皆増
不 用 額	248,193,506	129,580,316	118,613,190	91.54	
執 行 率	96.91	98.26			

支出済額は、8,548,034,494 円で、歳出総額の 38.10%を占めており、前年度に比べ 830,075,810 円(10.76%)の増となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費 8,383,000 円で、その内容は、社会福祉費 高齢者福祉費の認知症高齢者グループホーム等防災改修支援事業補助金 3,850,000 円、児童福祉費の新型コロナウイルス感染拡大防止事業で、児童措置費 3,048,000 円、児童福祉施設費 1,485,000 円である。また、事故繰越し額は、15,697,000 円で、その内容は、児童福祉費の新型コロナウイルス感染拡大防止事業で、児童福祉総務費 2,851,000 円、児童措置費 350,000 円、児童福祉施設費 12,496,000 円である。

民生費の支出状況を各項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 34) 民生費の支出状況

(単位：円・%)

項	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
社会福祉費	4,304,361,975	4,056,009,974	248,352,001	6.12
児童福祉費	3,617,376,339	3,009,381,884	607,994,455	20.20
生活保護費	626,196,180	650,196,826	△ 24,000,646	△ 3.69
災害救助費	100,000	2,370,000	△ 2,270,000	△ 95.78
合 計	8,548,034,494	7,717,958,684	830,075,810	10.76

支出済額の主なものは、社会福祉費では一般職人件費、社会福祉協議会支援費 44,934,257 円、国民健康保険事業特別会計繰出金 465,153,526 円、障害福祉サービス費 1,118,425,911 円、障害者医療費 50,893,137 円、補装具給付費 13,423,945 円、地域生活支援事業 86,218,079 円、特別障害者手当等給付費 18,117,500 円、障害児施設給付費 300,877,203 円、人権・同和対策推進費 11,086,517 円、高齢者福祉総務費 13,797,900 円、シルバー人材センター支援費 22,486,000 円、老人保護措置費 90,075,511 円、介護保険事業特別会計繰出金 639,550,761 円、重度障害者医療費助成費 124,172,191 円、後期高齢者医療事業 854,241,492 円である。

児童福祉費では、一般職人件費、児童福祉総務費 26,798,606 円、幼児教育・保育無償化対策費 17,810,345 円、私立保育園運営費 1,423,253,960 円、私立保育園等施設整備事業 383,750,000 円、児童手当支給費 884,580,000 円、児童扶養手当支給費 257,253,260 円、地域子育て支援センター運営費 26,918,394 円、大崎保育所運営費 25,904,363 円、三国保育所運営費 59,194,225 円、御原保育所運営費 33,177,125 円、学

童保育費 84,633,358 円、母子父子福祉費 12,042,814 円、子ども医療費助成費 151,343,974 円、ひとり親家庭等医療費助成費 32,860,813 円である。

生活保護費では、生活困窮者自立促進支援事業 15,463,203 円、生活保護扶助費 595,488,615 円である。

4 款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	1,894,469,000	1,965,042,000	△ 70,573,000	△ 3.59
支 出 済 額	1,838,071,212	1,918,055,800	△ 79,984,588	△ 4.17
翌年度 繰越額	繰越明許費	0	0	—
	事故繰越し	379,000	0	皆増
不 用 額	56,018,788	46,986,200	9,032,588	19.22
執 行 率	97.02	97.61		

支出済額は、1,838,071,212 円で、歳出総額の 8.19%を占めており、前年度に比べ 79,984,588 円(4.17%)の減となっている。

翌年度繰越額は事故繰越し 379,000 円で、その内容は、保健衛生費 予防費の新型コロナウイルス感染拡大防止事業 40,000 円、新型インフルエンザ等対策費 339,000 円である。

衛生費の支出状況を各項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 35) 衛生費の支出状況

(単位：円・%)

項	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
保 健 衛 生 費	657,661,340	680,604,113	△ 22,942,773	△ 3.37
清 掃 費	1,124,217,854	1,164,423,169	△ 40,205,315	△ 3.45
上 水 道 費	56,192,018	73,028,518	△ 16,836,500	△ 23.05
合 計	1,838,071,212	1,918,055,800	△ 79,984,588	△ 4.17

支出済額の主なものは、保健衛生費では一般職人件費、保健衛生総務費 12,321,693 円、母子保健費 48,825,194 円、成人保健費 35,255,290 円、予防接種費 146,645,753 円、河北苑管理費 36,325,945 円、雑草等除去対策費 30,614,907 円、総合保健福祉センター管理費 181,622,701 円である。

清掃費では、一般廃棄物処理費 454,684,828 円、廃棄物処理施設管理運営費 590,420,690 円、し尿処理費 76,660,218 円である。

上水道費では、上水道施設整備事業 56,192,018 円である。

5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	1,806,000	2,136,000	△ 330,000	△ 15.45
支 出 済 額	324,690	394,632	△ 69,942	△ 17.72
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,481,310	1,741,368	△ 260,058	△ 14.93
執 行 率	17.98	18.48		

支出済額は、324,690円で、歳出総額の0.001%を占めており、前年度に比べ69,942円(17.72%)の減となっている。

支出済額は労働総務費である。

6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	693,980,000	522,700,000	171,280,000	32.77
支 出 済 額	595,687,909	513,458,397	82,229,512	16.01
翌年度繰越額	24,590,000	755,000	23,835,000	3,156.95
不 用 額	73,702,091	8,486,603	65,215,488	768.45
執 行 率	85.84	98.23		

支出済額は、595,687,909円で、歳出総額の2.65%を占めており、前年度に比べ82,229,512円(16.01%)の増となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費24,590,000円で、その内容は、農業費 農業振興費の産地緊急支援事業370,000円、農業機械・施設災害復旧支援事業24,220,000円である。

支出済額の主なものは、農業費では一般職人件費、水田農業担い手機械導入支援事業25,346,000円、活力ある高収益型園芸産地育成事業77,031,000円、農業次世代人材投資事業12,333,536円、多面的機能発揮促進事業84,126,947円、産地パワーアップ事業134,176,000円、農業機械・施設災害復旧支援事業41,534,000円、農地費一般事業55,891,603円、ため池等整備事業14,970,000円である。

林業費では、森林づくり推進費である。

7款 商工費

(単位：円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	125,137,000	131,941,000	△ 6,804,000	△ 5.16
支 出 済 額	119,845,692	121,556,048	△ 1,710,356	△ 1.41
翌年度繰越額	0	2,895,000	△ 2,895,000	皆減
不 用 額	5,291,308	7,489,952	△ 2,198,644	△ 29.35
執 行 率	95.77	92.13		

支出済額は、119,845,692 円で、歳出総額の 0.53%を占めており、前年度に比べ 1,710,356 円(1.41%)の減となっている。

支出済額の主なものは、一般職人件費、商工業振興対策費 12,356,154 円、観光推進費 12,494,669 円である。

8款 土木費

(単位：円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	3,373,047,000	2,160,766,040	1,212,280,960	56.10
支 出 済 額	3,034,136,650	1,703,308,729	1,330,827,921	78.13
翌年度繰越額	303,353,000	431,744,000	△ 128,391,000	△ 29.74
不 用 額	35,557,350	25,713,311	9,844,039	38.28
執 行 率	89.95	78.83		

支出済額は、3,034,136,650 円で、歳出総額の 13.52%を占めており、前年度に比べ 1,330,827,921 円(78.13%)の増となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費 303,353,000 円で、その内容は、道路橋梁費 道路維持費の道路維持補修事業 7,141,000 円、道路新設改良費の下町・西福童 16 号線整備事業 169,978,000 円、スマート I C 設置関連事業 32,500,000 円、大崎・下岩田 14 号線道路整備事業 41,600,000 円、橋梁維持費の橋梁維持補修事業 32,307,000 円、河川費 河川維持費 19,827,000 円である。

土木費の支出状況を各項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 36) 土木費の支出状況

(単位：円・%)

項	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費	55,075,583	53,366,228	1,709,355	3.20
道 路 橋 梁 費	1,064,714,597	937,825,884	126,888,713	13.53
河 川 費	11,105,153	10,617,385	487,768	4.59
都 市 計 画 費	762,064,581	629,060,225	133,004,356	21.14
住 宅 費	1,141,176,736	72,439,007	1,068,737,729	1,475.36
合 計	3,034,136,650	1,703,308,729	1,330,827,921	78.13

支出済額の主なものは、土木管理費では一般職人件費、土木総務費である。

道路橋梁費では、一般職人件費、道路橋梁総務費 143,895,919 円、道路維持補修事業 120,727,550 円、下町・西福童 16 号線整備事業【社会交付金】 35,817,463 円、東野校区道路整備事業 61,313,612 円、干潟区道路整備事業 27,690,009 円、甘木鉄道高架橋側道整備事業 27,640,260 円、市道舗装事業 56,354,278 円、交通安全施設等整備事業 14,995,090 円、大崎・下岩田 14 号線道路整備事業 20,800,000 円、小郡・西福童 3081・3086 号線整備事業【地活】 10,112,300 円、端間駅周辺地区 17,858,830 円、西福童地内新設道路整備事業 13,279,270 円、橋梁維持補修事業 358,249,660 円、排水路整備事業 11,688,759 円である。

河川費では、河川維持補修事業である。

都市計画費では、一般職人件費、都市計画総務費 15,185,179 円、地域公共交通費 46,102,052 円、公園管理費 65,391,706 円、公園施設長寿命化対策事業 20,010,100 円、下水道事業会計繰出金 523,166,318 円である。

住宅費では、一般職人件費、市営住宅改修事業 10,429,100 円、市営住宅建設事業 1,102,684,960 円である。

9 款 消防費

(単位：円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	601,303,000	572,694,000	28,609,000	5.00
支 出 済 額	597,723,736	570,181,037	27,542,699	4.83
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	3,579,264	2,512,963	1,066,301	42.43
執 行 率	99.40	99.56		

支出済額は、597,723,736 円で、歳出総額の 2.66%を占めており、前年度に比べ 27,542,699 円(4.83%)の増となっている。

支出済額の主なものは、久留米広域消防負担金 492,642,216 円、消防団管理運営費 41,945,204 円、消防施設管理費 17,180,918 円、災害対策事業 39,627,629 円である。

10 款 教育費

(単位：円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	3,070,918,000	2,879,938,000	190,980,000	6.63
支 出 済 額	2,488,305,607	2,604,095,761	△ 115,790,154	△ 4.45
翌年度繰越額	442,452,000	168,458,000	273,994,000	162.65
不 用 額	140,160,393	107,384,239	32,776,154	30.52
執 行 率	81.03	90.42		

支出済額は、2,488,305,607 円で、歳出総額の 11.09%を占めており、前年度に比べ 115,790,154 円(4.45%)の減となっている。

翌年度繰越額の繰越明許費は 442,452,000 円で、その内容は、教育総務費 事務局費の
情報教育推進費 142,378,000 円、小学校費 学校建設費の味坂小学校改修事業
9,532,000 円、三国小学校改修事業 13,332,000 円、小郡小学校大規模改造事業
54,375,000 円、御原小学校大規模改造事業 34,724,000 円、中学校費 学校建設費の小郡
中学校改修事業 16,232,000 円、大原中学校大規模改造事業 85,613,000 円、立石中学校
大規模改造事業 44,841,000 円、社会教育費 文化財活用事業費の横隈山古墳公園整備事
業 41,425,000 円である。

教育費の支出状況を各項目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 37) 教育費の支出状況

(単位：円・%)

項	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
教育総務費	211,715,854	210,177,445	1,538,409	0.73
小学校費	417,274,928	331,095,105	86,179,823	26.03
中学校費	462,442,616	445,162,928	17,279,688	3.88
高等学校費	1,910,275	2,131,854	△ 221,579	△ 10.39
幼稚園費	142,297,827	164,637,001	△ 22,339,174	△ 13.57
社会教育費	569,658,028	720,181,613	△ 150,523,585	△ 20.90
保健体育費	683,006,079	730,709,815	△ 47,703,736	△ 6.53
合 計	2,488,305,607	2,604,095,761	△ 115,790,154	△ 4.45

支出済額の主なものは、教育総務費では、教育長人件費、一般職人件費、事務局総務
費 35,974,911 円、教育相談推進費 12,813,188 円、情報教育推進費 10,762,274 円、人
権教育・啓発推進費 18,903,653 円である。

小学校費では、一般職人件費、小学校一般管理費 47,985,750 円、各小学校費、コン
ピュータ教育費 21,665,461 円、特別支援教育費 27,180,656 円、就学援助費 43,475,989
円、小郡小学校改修事業 13,974,400 円、立石小学校改修事業 18,896,000 円、三国小学
校改修事業 17,482,640 円、東野小学校改修事業 10,932,900 円、三国小学校大規模改造
事業 36,370,984 円、小学校空調設置事業 33,595,100 円である。

中学校費では、一般職人件費、中学校一般管理費 39,969,157 円、各中学校費、コン
ピュータ教育費 21,323,293 円、特別支援教育費 15,760,330 円、就学援助費 32,766,648
円、小郡中学校改修事業 26,401,280 円、立石中学校大規模改造事業 179,019,960 円、
中学校空調設置事業 49,865,760 円である。

高等学校費では、三井中央高等学校負担金である。

幼稚園費では、一般職人件費、公立幼稚園一般管理費 17,851,298 円、私立幼稚園費
45,053,300 円、幼稚園改修事業 19,776,260 円である。

社会教育費では、一般職人件費、社会教育総務費 25,700,560 円、生涯学習センター
管理費 41,098,972 円、文化会館管理費 67,917,821 円、図書館管理費 34,024,771 円、
文化財保護費 18,431,966 円、甘木鉄道沿線サイン整備事業 11,655,600 円、平田家住宅
公有化事業 35,061,046 円、横隈山古墳公園整備事業 22,500,000 円である。

保健体育費では、一般職人件費、体育総務費 36,793,375 円、スポーツ振興事業

21,713,083 円、体育館管理費 15,516,307 円、地域運動広場管理費 10,286,294 円、運動公園管理費 44,284,807 円、学校給食センター管理費 61,696,292 円、小郡小学校給食施設管理費 26,198,668 円、のぞみが丘小学校給食施設整備事業 242,031,768 円である。

1 1 款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	69,459,000	56,247,000	13,212,000	23.49
支 出 済 額	44,053,274	41,743,164	2,310,110	5.53
翌年度繰越額	23,100,000	14,502,000	8,598,000	59.29
不 用 額	2,305,726	1,836	2,303,890	125,484.20
執 行 率	63.42	74.21		

支出済額は 44,053,274 円で、歳出総額の 0.20%を占めており、前年度に比べ 2,310,110 円(5.53%)の増となっている。

翌年度繰越額の繰越明許費は 23,100,000 円で、その内容は、農林水産施設災害復旧費の農業施設災害復旧費 3,500,000 円、公共土木施設災害復旧費 19,600,000 円である。

支出済額の主なものは、農林水産施設災害復旧費では、農業施設災害復旧費である。公共土木施設災害復旧費では、公共土木施設災害復旧費 27,475,755 円である。

1 2 款 公債費

(単位：円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	1,860,467,000	1,803,202,000	57,265,000	3.18
支 出 済 額	1,860,055,403	1,802,416,431	57,638,972	3.20
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	411,597	785,569	△ 373,972	△ 47.61
執 行 率	99.98	99.96		

支出済額は、1,860,055,403 円で、歳出総額の 8.29%を占めており、前年度に比べ 57,638,972 円(3.20%)の増となっている。

支出済額の主なものは、長期債償還元金 1,755,790,669 円、長期債償還利子 104,069,817 円である。

13款 予備費

(単位：円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
当 初 予 算 額	20,000,000	20,000,000	0	0
補 正 予 算 額	0	0	0	—
充 用 額	1,851,000	10,239,000	△ 8,388,000	△ 81.92
予 算 現 額	18,149,000	9,761,000	8,388,000	85.93
不 用 額	18,149,000	9,761,000	8,388,000	85.93
充 用 率	9.26	51.20		

(注) 1 予算現額は「当初予算額」＋「補正予算額」－「充用額」

2 充用率は「充用額」を「当初予算額＋補正予算額」の値で除したもの

充用額は、1,851,000 円で、充用率は 9.26%となっており、前年度に比べ 8,388,000 円(81.92%)の減となっている。

内容は、ため池注意喚起看板購入のため、農地費一般事業の消耗品費に 299,000 円、下岩田農政共同作業所地盤沈下箇所緊急対応工事（雨水養生）のため、農村同和対策費の修繕料に 108,000 円、下岩田農政共同作業所敷地内地盤沈下原因調査のため、農村同和対策費の委託料に 264,000 円、9 月 22 日の台風 17 号による下岩田農政共同作業所（旧育苗施設、乾燥調製施設、農機具倉庫）の災害復旧のため、農村同和対策費の修繕料に 791,000 円、行旅人等の火葬費用等に係る支出のため、社会福祉総務費の扶助費に 49,000 円、遺体の引き取り手のない高齢者の死亡に伴う葬祭関連代行手数料のため、高齢者福祉総務費の役務費に 175,000 円、新型コロナウイルス感染症対策として当初予定していなかったサージカルマスク（30,000 枚）購入のため、新型インフルエンザ等対策費の消耗品費に 165,000 円が充てられている。

ウ 節別歳出の状況

歳出における各節別決算状況は、決算審査資料第 7 表「一般会計歳出決算額節別集計表」(82 頁)のとおりで、主なものは扶助費 5,105,988,036 円で 22.76%(前年度 23.81%)、負担金、補助及び交付金 3,812,769,978 円で 16.99%(前年度 17.18%)、工事請負費 2,504,909,824 円で 11.16%(前年度 5.79%)である。扶助費、負担金、補助及び交付金について、前年度より決算額が増額になっており、今後も増加が見込まれることから支出の際に適正な審査に努めるよう求めるものである。

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 収支状況

国民健康保険事業特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(図表 38) 収支状況

(単位：円・%)

	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳入決算額	5,677,826,015	5,758,533,174	△ 80,707,159	△ 1.40
B 歳出決算額	5,563,242,081	5,856,137,912	△ 292,895,831	△ 5.00
C 形式収支(A-B)	114,583,934	△ 97,604,738	212,188,672	217.40
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
E 実質収支(C-D)	114,583,934	△ 97,604,738	212,188,672	217.40
F 前年度実質収支	△ 97,604,738	△ 220,854,541	123,249,803	55.81
G 単年度収支(E-F)	212,188,672	123,249,803	88,938,869	72.16

収支状況は、決算審査資料第1表「各会計決算概況（実質収支）前年度比較表」（70頁）のとおりで、歳入決算額 5,677,826,015 円、歳出決算額 5,563,242,081 円で、歳入歳出差引額（形式収支）は、114,583,934 円の黒字であり、実質収支も 114,583,934 円の黒字決算となっている。

この実質収支から前年度実質収支△97,604,738 円を差引いた単年度収支は、212,188,672 円の黒字となっている。

令和元年度は、医療費自体の伸び率の鈍化、健康づくり事業や特定健診・特定保健指導の推進、レセプト点検の実施やジェネリック医薬品の普及促進など、財源確保・医療費適正化の取組に努められている。また、国・県の財政支援の拡充、一般会計からの法定外繰入 40,000,000 円により、単年度収支が黒字となっている。これに伴い、平成16年度から続く累積赤字は解消し、実質収支も黒字決算となっている。法定外繰入がなくても黒字決算となるよう、今後も経営の健全化への努力を望むものである。

イ 歳入

国民健康保険事業特別会計の歳入状況は、次表のとおりである。

(図表 39) 歳入の状況

(単位：円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	5,811,945,000	5,973,040,000	△ 161,095,000	△ 2.70
調 定 額	5,978,347,472	6,059,970,262	△ 81,622,790	△ 1.35
収 入 済 額	5,677,826,015	5,758,533,174	△ 80,707,159	△ 1.40
不 納 欠 損 額	11,105,076	10,993,065	112,011	1.02
収 入 未 済 額	289,416,381	290,444,023	△ 1,027,642	△ 0.35

歳入の状況は、決算審査資料第8表「特別会計歳入一覧表」（84頁）のとおりで、予

算現額に対する収入済額の割合は、97.69%(前年度 96.41%)、調定額に対する割合は94.97%(前年度 95.03%)となっている。

また、収入済額を前年度と比べると 80,707,159 円(1.40%)の減となっている。

収入未済額は 289,416,381 円で、前年度に比べ 1,027,642 円(0.35%)の減となっており、その内容は、国民健康保険税 288,624,777 円、諸収入の一般被保険者不正不当利得等返納金 791,804 円である。

また、諸収入の一般被保険者不正不当利得返納金は、252,497 円(11 件)が不納欠損されている。

収入未済額の徴収については、なお一層の努力を要望するものである。

歳入の款別決算状況は、決算審査資料第9表「特別会計歳入年度比較表」(86 頁)のとおりで、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 40) 款別収入状況

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
1 国民健康保険税	1,105,708,449	19.47	1,143,309,622	19.85	△ 37,601,173	△ 3.29
2 使用料及び手数料	881,722	0.02	782,700	0.01	99,022	12.65
3 国庫支出金	7,315,000	0.13	891,000	0.02	6,424,000	720.99
4 県支出金	4,064,378,070	71.58	4,079,308,897	70.84	△ 14,930,827	△ 0.37
5 繰入金	465,153,526	8.19	482,948,969	8.39	△ 17,795,443	△ 3.68
6 繰越金	0	0	0	0	0	—
7 諸収入	34,389,248	0.61	22,601,182	0.39	11,788,066	52.16
8 財産収入	0	0	0	0	0	—
0 療養給付費交付金	—	—	28,690,804	0.50	△ 28,690,804	皆減
合 計	5,677,826,015	100.00	5,758,533,174	100.00	△ 80,707,159	△ 1.40

収入済額の主なものは、国民健康保険税では、一般被保険者国民健康保険税 1,102,411,749 円である。

県支出金では、県補助金の保険給付費等交付金 4,064,378,070 円である。

繰入金では、一般会計繰入金 465,153,526 円である。

国民健康保険税の収入状況を最近3か年で比較すると、次表のとおりである。

(図表 41) 国民健康保険税の収入状況

(単位：円・%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
元 年 度	現年課税分	1,119,337,500	1,044,825,909	85,500	74,426,091	19,500	93.34
	滞納繰越分	285,848,305	60,882,540	10,767,079	214,198,686	0	21.30
	合計	1,405,185,805	1,105,708,449	10,852,579	288,624,777	19,500	78.69
30 年 度	現年課税分	1,144,744,400	1,074,436,998	0	70,307,402	5,100	93.86
	滞納繰越分	298,039,802	68,872,624	10,122,375	219,044,803	0	23.11
	合計	1,442,784,202	1,143,309,622	10,122,375	289,352,205	5,100	79.24
29 年 度	現年課税分	1,151,266,500	1,090,506,408	0	60,760,092	52,400	94.72
	滞納繰越分	353,329,644	95,994,039	15,172,895	242,162,710	0	27.17
	合計	1,504,596,144	1,186,500,447	15,172,895	302,922,802	52,400	78.86

保険税の収入済額は1,105,708,449円で、調定額に対し78.69%の収納率であり、前年度より0.55ポイント減少している。現年課税分の収納率は93.34%で、前年度より0.52ポイント減少し、滞納繰越分の収納率は21.30%で、前年度より1.81ポイント減少している。

国民健康保険税の不納欠損額は、10,852,579円(83件)で、前年度10,122,375円(74件)に比べ730,204円の増となっている。

不納欠損処分の理由及び内訳は、次表のとおりである。

(図表 42) 理由別不納欠損状況

(単位：件・円)

地方税法第15条の7該当				地方税法第18条該当				合計	
第4項に基づき、執行停止が3年間継続したとき消滅するもの		第5項に基づき、執行停止後、不納欠損		第1項に基づき、時効により消滅するもの		うち滞納処分の執行停止期間中であつたもの			
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
5	623,500	2	208,800	76	10,020,279	76	10,020,279	83	10,852,579

国民健康保険税は、収納率が前年度に比べ減少しているため、税負担の公平を期する上からも、収入未済額の徴収について、特に滞納繰越分の徴収になお一層の努力を要望するものである。

ウ 歳出

国民健康保険事業特別会計の歳出状況は、次表のとおりである。

(図表 43) 歳出の状況

(単位：円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	5,811,945,000	5,973,040,000	△ 161,095,000	△ 2.70
支 出 済 額	5,563,242,081	5,856,137,912	△ 292,895,831	△ 5.00
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	248,702,919	116,902,088	131,800,831	112.74
執 行 率	95.72	98.04		

歳出予算の執行状況は、決算審査資料第 10 表「特別会計歳出一覧表」(88 頁)のとおりで、支出済額は前年度に比べ 292,895,831 円(5.00%)の減となっており、執行率は 95.72%(前年度 98.04%)となっている。

不用額は 248,702,919 円で、予算現額に対する割合は 4.28%となっており、その主なものは、保険給付費の 223,741,051 円となっている。

歳出の款別決算状況は、決算審査資料第 11 表「特別会計歳出年度比較表」(90 頁)のとおりで、内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 44) 款別支出状況

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
1 総 務 費	64,424,749	1.16	69,899,066	1.19	△ 5,474,317	△ 7.83
2 保 険 給 付 費	3,892,722,949	69.97	3,984,329,482	68.04	△ 91,606,533	△ 2.30
3 国民健康保険事業費納付金	1,451,903,934	26.10	1,464,858,945	25.01	△ 12,955,011	△ 0.88
4 共同事業拠出金	850	0.00	840	0.00	10	1.19
5 保 健 事 業 費	46,526,082	0.84	31,896,127	0.54	14,629,955	45.87
6 公 債 費	0	0	0	0	0	—
7 諸 支 出 費	10,058,779	0.18	84,298,911	1.44	△ 74,240,132	△ 88.07
8 予 備 費	0	0	0	0	0	—
9 前年度繰上充用金	97,604,738	1.75	220,854,541	3.77	△ 123,249,803	△ 55.81
合 計	5,563,242,081	100.00	5,856,137,912	100.00	△ 292,895,831	△ 5.00

支出済額の款別構成比についてみると、保険給付費 69.97%、国民健康保険事業費納付金 26.10%となっており、これら 2 款で総額の 96.07%を占めている。

支出済額の主なものは、総務費では、一般職人件費、一般管理費 22,957,897 円である。

保険給付費では、一般被保険者療養給付費 3,321,472,073 円、一般被保険者療養費 40,776,860 円、一般被保険者高額療養費 493,627,610 円、出産育児一時金 12,092,477 円である。

国民健康保険事業費納付金では、一般被保険者医療給付費分 1,035,110,084 円、一般被保険者後期高齢者支援金等分 310,210,753 円、介護納付金分 104,801,815 円である。

保健事業費では、特定健康診査等事業費 30,061,071 円、医療費適正化対策費 11,315,024 円である。

前年度繰上充用金は、平成 30 年度の歳入が歳出に不足したため、令和元年度歳入を充用した 97,604,738 円である。

保険給付費の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 45) 保険給付費の状況

(件数)

(単位: 件・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減 数	増 減 率
療 養 給 付 費	197,283	200,838	△ 3,555	△ 1.77
療 養 費	6,212	6,536	△ 324	△ 4.96
審査支払手数料	203,417	206,617	△ 3,200	△ 1.55
高 額 療 養 費	7,693	7,714	△ 21	△ 0.27
出 産 育 児 諸 費	34	39	△ 5	△ 12.82
葬 祭 諸 費	63	54	9	16.67
移 送 費	0	0	0	—
合 計	414,702	421,798	△ 7,096	△ 1.68

(給付金)

(単位: 円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
療 養 給 付 費	3,331,095,156	3,413,977,413	△ 82,882,257	△ 2.43
療 養 費	41,138,779	45,286,776	△ 4,147,997	△ 9.16
審査支払手数料	7,804,183	4,378,765	3,425,418	78.23
高 額 療 養 費	498,696,894	506,286,960	△ 7,590,066	△ 1.50
出 産 育 児 一 時 金	12,092,477	12,774,108	△ 681,631	△ 5.34
出 産 育 児 支 払 手 数 料	5,460	5,460	0	0
葬 祭 諸 費	1,890,000	1,620,000	270,000	16.67
移 送 費	0	0	0	—
合 計	3,892,722,949	3,984,329,482	△ 91,606,533	△ 2.30

前年度に比べて、件数は 7,096 件(1.68%)の減、給付金は 91,606,533 円(2.30%)の減となっている。

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 収支状況

後期高齢者医療特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(図表 46) 収支状況

(単位：円・%)

	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳入決算額	975,746,041	939,379,648	36,366,393	3.87
B 歳出決算額	947,987,661	913,369,468	34,618,193	3.79
C 形式収支(A-B)	27,758,380	26,010,180	1,748,200	6.72
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
E 実質収支(C-D)	27,758,380	26,010,180	1,748,200	6.72
F 前年度実質収支	26,010,180	26,880,130	△ 869,950	△ 3.24
G 単年度収支(E-F)	1,748,200	△ 869,950	2,618,150	300.95

収支状況は、決算審査資料第1表「各会計決算概況(実質収支)前年度比較表」(70頁)のとおりで、歳入決算額975,746,041円、歳出決算額947,987,661円で、歳入歳出差引額(形式収支)は、27,758,380円の黒字であり、実質収支も27,758,380円の黒字決算となっている。

この実質収支から前年度実質収支26,010,180円を差引いた単年度収支は、1,748,200円の黒字となっている。

イ 歳入

後期高齢者医療特別会計の歳入状況は、次表のとおりである。

(図表 47) 歳入の状況

(単位：円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	990,818,000	946,299,000	44,519,000	4.70
調 定 額	983,356,921	946,948,798	36,408,123	3.84
収 入 済 額	975,746,041	939,379,648	36,366,393	3.87
不 納 欠 損 額	20,790	41,300	△ 20,510	△ 49.66
収 入 未 済 額	7,590,090	7,527,850	62,240	0.83

歳入の状況は、決算審査資料第8表「特別会計歳入一覧表」(84頁)のとおりで、予算現額に対する収入済額の割合は、98.48%(前年度99.27%)、調定額に対する割合は99.23%(前年度99.20%)となっている。

また、収入済額を前年度と比べると36,366,393円(3.87%)の増となっている。

収入未済額は、7,590,090円で、前年度に比べ62,240円(0.83%)の増となっており、その内容は、後期高齢者医療保険料7,590,790円、使用料及び手数料の督促手数料還付未済額△700円である。

また、諸収入の二重還付による還付保険料返還金1,150円(1件)が不納欠損されている。

歳入の款別決算状況は、決算審査資料第9表「特別会計歳入年度比較表」(86頁)のとおりで、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 48) 款別収入状況

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
1 後期高齢者医療保険料	779,272,910	79.86	736,150,390	78.37	43,122,520	5.86
2 使用料及び手数料	76,200	0.01	58,600	0.01	17,600	30.03
3 繰 入 金	170,267,621	17.45	172,080,208	18.32	△ 1,812,587	△ 1.05
4 繰 越 金	26,010,180	2.67	26,880,130	2.86	△ 869,950	△ 3.24
5 諸 収 入	119,130	0.01	1,037,320	0.11	△ 918,190	△ 88.52
0 国庫支出金	—	—	3,173,000	0.34	△ 3,173,000	皆減
合 計	975,746,041	100.00	939,379,648	100.00	36,366,393	3.87

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料では、特別徴収保険料現年度分483,593,500円、普通徴収保険料現年度分293,072,640円である。

繰入金では、事務費繰入金17,519,711円、保険基盤安定繰入金152,747,910円である。

繰越金は、平成30年度決算剰余金26,010,180円である。

後期高齢者医療保険料の収入状況を最近3か年で比較すると、次表のとおりである。

(図表 49) 後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：円・%)

年度	区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率	
元 年 度	特別徴収	現年度分	483,049,020	483,593,500	0	△ 544,480	544,480	100.11
	普通徴収	現年度分	296,158,310	293,072,640	0	3,085,670	155,300	98.96
		過年度分	7,676,010	2,606,770	19,640	5,049,600	0	33.96
	合 計		786,883,340	779,272,910	19,640	7,590,790	699,780	99.03
30 年 度	特別徴収	現年度分	457,218,500	457,351,900	0	△ 133,400	133,400	100.03
	普通徴収	現年度分	279,070,400	275,788,690	0	3,281,710	15,910	98.82
		過年度分	7,429,490	3,009,800	41,300	4,378,390	0	40.51
	合 計		743,718,390	736,150,390	41,300	7,526,700	149,310	98.98
29 年 度	特別徴収	現年度分	442,923,980	443,235,380	0	△ 311,400	311,400	100.07
	普通徴収	現年度分	277,270,310	274,447,670	0	2,822,640	100,050	98.98
		過年度分	7,532,157	3,003,767	15,080	4,513,310	0	39.88
	合 計		727,726,447	720,686,817	15,080	7,024,550	411,450	99.03

特別徴収保険料現年度分の収入済額は483,593,500円で、調定額に対し100.11%の収納率であり、前年度より0.08ポイント増加している。

普通徴収保険料現年度分の収入済額は293,072,640円で、調定額に対し98.96%の収納率であり、前年度より0.14ポイント増加している。

普通徴収保険料過年度分の収入済額は 2,606,770 円で、調定額に対し 33.96%の収納率であり、前年度より 6.55 ポイント減少している。

後期高齢者医療保険料の不納欠損額は 19,640 円(3 件)で、前年度 41,300 円(4 件)に比べ 21,660 円の減となっている。

不納欠損処分理由及び内訳は、次表のとおりである。

(図表 50) 理由別不納欠損状況

(単位：件・円)

地方税法第15条の7該当				高齢者の医療の確保に関する法律第160条				合 計	
第4項に基づき、執行停止が3年間継続したとき消滅するもの		第5項に基づき、執行停止後、不納欠損		第1項に基づき、時効により消滅するもの		うち滞納処分の執行停止期間中であったもの			
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
0	0	0	0	3	19,640	0	0	3	19,640

後期高齢者医療保険料については、受益者負担の原則からも、収入未済額の徴収について、なお一層の努力を要望するものである。

ウ 歳出

後期高齢者医療特別会計の歳出状況は、次表のとおりである。

(図表 51) 歳出の状況

(単位：円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	990,818,000	946,299,000	44,519,000	4.70
支 出 済 額	947,987,661	913,369,468	34,618,193	3.79
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	42,830,339	32,929,532	9,900,807	30.07
執 行 率	95.68	96.52		

歳出予算の執行状況は、決算審査資料第10表「特別会計歳出一覧表」(88 頁)のとおりで、支出済額は前年度に比べ 34,618,193 円(3.79%)の増となっており、執行率は 95.68%(前年度 96.52%)となっている。

不用額は 42,830,339 円で、予算現額に対する割合は 4.32%となっており、その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の 41,344,199 円となっている。

歳出の款別決算状況は、決算審査資料第11表「特別会計歳出年度比較表」(90頁)のとおりで、内訳は次表のとおりである。

(図表 52) 款別支出状況

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
1 総 務 費	5,248,100	0.55	7,452,880	0.82	△ 2,204,780	△ 29.58
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	942,486,801	99.42	905,453,708	99.13	37,033,093	4.09
3 諸 支 出 金	252,760	0.03	462,880	0.05	△ 210,120	△ 45.39
4 予 備 費	0	0	0	0	0	—
合 計	947,987,661	100.00	913,369,468	100.00	34,618,193	3.79

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 942,486,801 円である。

後期高齢者医療の被保険者数及び療養給付費負担金の状況は、次表のとおりである。

(図表 53) 被保険者数及び療養給付費負担金の状況

(単位：人・円)

区 分	元 年 度	30 年 度	29 年 度
被 保 険 者 数	8,561	8,302	8,051
療養給付費負担金	683,973,871	641,974,933	636,894,386

前年度に比べて、被保険者数は 259 人(3.12%)の増、療養給付費負担金は 41,998,938 円(6.54%)の増となっている。

(3) 介護保険事業特別会計（介護保険事業勘定）

ア 収支状況

介護保険事業特別会計（介護保険事業勘定）の収支状況は、次表のとおりである。

(図表 54) 収支状況

(単位：円・%)

	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳入決算額	4,287,123,893	4,120,722,886	166,401,007	4.04
B 歳出決算額	4,217,192,859	4,085,600,060	131,592,799	3.22
C 形式収支(A-B)	69,931,034	35,122,826	34,808,208	99.10
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-
E 実質収支(C-D)	69,931,034	35,122,826	34,808,208	99.10
F 前年度実質収支	35,122,826	63,435,809	△ 28,312,983	△ 44.63
G 単年度収支(E-F)	34,808,208	△ 28,312,983	63,121,191	222.94

収支状況は、決算審査資料第1表「各会計決算概況（実質収支）前年度比較表」（70頁）のとおりで、歳入決算額 4,287,123,893 円、歳出決算額 4,217,192,859 円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 69,931,034 円の黒字であり、実質収支も 69,931,034 円の黒字決算となっている。

この実質収支から前年度実質収支 35,122,826 円を差引いた単年度収支は、34,808,208 円の黒字となっている。

イ 歳入

介護保険事業特別会計（介護保険事業勘定）の歳入状況は、次表のとおりである。

(図表 55) 歳入の状況

(単位：円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	4,276,032,000	4,174,247,000	101,785,000	2.44
調 定 額	4,306,797,901	4,142,374,088	164,423,813	3.97
収 入 済 額	4,287,123,893	4,120,722,886	166,401,007	4.04
不 納 欠 損 額	4,621,120	4,259,670	361,450	8.49
収 入 未 済 額	15,052,888	17,391,532	△ 2,338,644	△ 13.45

歳入の状況は、決算審査資料第8表「特別会計歳入一覧表」（84頁）のとおりで、予算現額に対する収入済額の割合は、100.26%(前年度 98.72%)、調定額に対する割合は、99.54%(前年度 99.48%)となっている。

また、収入済額を前年度と比べると 166,401,007 円(4.04%)の増となっている。

収入未済額は、15,052,888 円で、前年度に比べ 2,338,644 円(13.45%)の減となっており、その内容は、保険料の第1号被保険者保険料 15,052,988 円、使用料及び手数料の督促手数料還付未済額△100 円である。

歳入の款別決算状況は、決算審査資料第9表「特別会計歳入年度比較表」(86頁)のとおりで、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 56) 款別収入状況

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
1 保 険 料	977,109,312	22.79	979,074,748	23.76	△ 1,965,436	△ 0.20
2 使用料及び手数料	484,700	0.01	239,900	0.01	244,800	102.04
3 国庫支出金	921,599,370	21.50	894,050,469	21.70	27,548,901	3.08
4 支払基金交付金	1,077,496,593	25.13	1,021,610,872	24.79	55,885,721	5.47
5 県支出金	635,456,163	14.82	561,111,595	13.62	74,344,568	13.25
6 財産収入	2,332	0.00	2,333	0.00	△ 1	△ 0.04
7 繰入金	639,550,761	14.92	600,732,639	14.58	38,818,122	6.46
8 繰越金	35,122,826	0.82	63,435,809	1.54	△ 28,312,983	△ 44.63
9 諸収入	301,836	0.01	464,521	0.01	△ 162,685	△ 35.02
合 計	4,287,123,893	100.00	4,120,722,886	100.00	166,401,007	4.04

収入済額の主なものは、保険料では、第1号被保険者保険料の現年度分特別徴収保険料 918,241,020 円、現年度分普通徴収保険料 56,067,038 円である。

国庫支出金では、国庫負担金の介護給付費負担金現年度分 690,276,000 円、国庫補助金の調整交付金現年度分 155,066,000 円、地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分 39,172,600 円、地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業）現年度分 29,260,770 円である。

支払基金交付金では、介護給付費交付金現年度分 1,026,337,000 円、地域支援事業支援交付金現年度分 43,886,000 円である。

県支出金では、県負担金の介護給付費負担金現年度分 597,846,000 円、県補助金の地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分 20,317,875 円、地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業）現年度分 14,630,384 円である。

繰入金では、一般会計繰入金の介護給付費繰入金現年度分 474,785,470 円、地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分 19,482,125 円、地域支援事業繰入金（総合事業以外の地域支援事業）現年度分 36,558,543 円、低所得者保険料軽減繰入金 25,128,240 円、その他の一般会計繰入金 83,596,383 円である。

繰越金は、平成 30 年度決算剰余金 35,122,826 円である。

介護保険料の収入状況を最近3か年で比較すると、次表のとおりである。

(図表 57) 介護保険料の収入状況

(単位：円・%)

年度	区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率	
元 年 度	第1号 被保険者 保険料	現年度分 特別徴収	917,457,130	918,241,020	0	△ 783,890	783,890	100.09
		現年度分 普通徴収	61,507,528	56,067,038	0	5,440,490	63,180	91.15
		過年度分 普通徴収	17,818,762	2,801,254	4,621,120	10,396,388	21,650	15.72
	合計	996,783,420	977,109,312	4,621,120	15,052,988	868,720	98.03	
30 年 度	第1号 被保険者 保険料	現年度分 特別徴収	914,877,570	915,255,260	0	△ 377,690	377,690	100.04
		現年度分 普通徴収	67,289,992	61,068,962	0	6,221,030	54,850	90.75
		過年度分 普通徴収	18,558,688	2,750,526	4,259,670	11,548,492	0	14.82
	合計	1,000,726,250	979,074,748	4,259,670	17,391,832	432,540	97.84	
29 年 度	第1号 被保険者 保険料	現年度分 特別徴収	856,422,168	856,816,584	0	△ 394,416	394,416	100.05
		現年度分 普通徴収	68,289,460	60,185,346	0	8,104,114	4,284	88.13
		過年度分 普通徴収	18,236,198	2,905,186	4,667,910	10,663,102	0	15.93
	合計	942,947,826	919,907,116	4,667,910	18,372,800	398,700	97.56	

現年度分特別徴収保険料の収入済額は918,241,020円で、調定額に対し100.09%の収納率であり、前年度より0.05ポイント増加している。

現年度分普通徴収保険料の収入済額は56,067,038円で、調定額に対し91.15%の収納率であり、前年度より0.40ポイント増加している。

過年度分普通徴収保険料の収入済額は2,801,254円で、調定額に対し15.72%の収納率であり、前年度より0.90ポイント増加している。

介護保険法第200条第1項に規定する2年の消滅時効完成による不納欠損額は4,621,120円(94件)で、前年度4,259,670円(96件)に比べ361,450円の増となっている。

介護保険料については、受益者負担の原則からも、収入未済額の徴収について、なお一層の努力を要望するものである。

ウ 歳出

介護保険事業特別会計（介護保険事業勘定）の歳出状況は、次表のとおりである。

(図表 58) 歳出の状況

(単位：円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	4,276,032,000	4,174,247,000	101,785,000	2.44
支 出 済 額	4,217,192,859	4,085,600,060	131,592,799	3.22
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	58,839,141	88,646,940	△ 29,807,799	△ 33.63
執 行 率	98.62	97.88		

歳出予算の執行状況は、決算審査資料第10表「特別会計歳出一覧表」(88頁)のとおりで、支出済額は前年度に比べ131,592,799円(3.22%)の増となっており、執行率は98.62%(前年度97.88%)となっている。

不用額は58,839,141円で、予算現額に対する割合は1.38%となっており、その主なものは、保険給付費の36,472,546円、地域支援事業費13,553,633円となっている。

歳出の款別決算状況は、決算審査資料第11表「特別会計歳出年度比較表」(90頁)のとおりで、内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表59) 款別支出状況

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
1 総 務 費	85,774,043	2.03	87,506,731	2.14	△ 1,732,688	△ 1.98
2 保 険 給 付 費	3,798,284,454	90.07	3,630,680,960	88.87	167,603,494	4.62
3 財政安定化基金拠出金	0	0	0	0	0	—
4 基 金 積 立 金	60,000,000	1.42	71,300,896	1.75	△ 11,300,896	△ 15.85
5 諸 支 出 金	32,338,995	0.77	60,450,470	1.48	△ 28,111,475	△ 46.50
6 地 域 支 援 事 業 費	240,795,367	5.71	235,661,003	5.77	5,134,364	2.18
7 予 備 費	0	0	0	0	0	—
合 計	4,217,192,859	100.00	4,085,600,060	100.00	131,592,799	3.22

支出済額の主なものは、総務費では、一般職人件費、認定調査等費28,598,972円である。

保険給付費では、居宅介護サービス給付費1,194,656,833円、地域密着型介護サービス給付費827,530,557円、施設介護サービス給付費1,234,185,189円、居宅介護サービス計画給付費132,152,095円、介護予防サービス給付費131,967,972円、地域密着型介護予防サービス給付費15,799,305円、介護予防住宅改修費11,819,649円、介護予防サービス計画給付費22,849,040円、高額介護サービス費93,657,843円、高額医療合算介護サービス費16,072,720円、特定入所者介護サービス費98,761,616円である。

基金積立金では、介護給付費準備基金積立金60,000,000円である。

諸支出金では、償還金32,295,775円である。

地域支援事業費では、介護予防・生活支援サービス事業132,337,102円、介護予防ケアマネジメント事業16,582,497円、一般職人件費である。

(4) 介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）

ア 収支状況

介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）の収支状況は、次表のとおりである。

(図表 60) 収支状況

(単位：円・%)

	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳入決算額	54,138,054	54,362,949	△ 224,895	△ 0.41
B 歳出決算額	45,421,294	42,920,855	2,500,439	5.83
C 形式収支 (A-B)	8,716,760	11,442,094	△ 2,725,334	△ 23.82
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
E 実質収支 (C-D)	8,716,760	11,442,094	△ 2,725,334	△ 23.82
F 前年度実質収支	11,442,094	17,984,854	△ 6,542,760	△ 36.38
G 単年度収支 (E-F)	△ 2,725,334	△ 6,542,760	3,817,426	58.35

収支状況は、決算審査資料第1表「各会計決算概況（実質収支）前年度比較表」（70頁）のとおりで、歳入決算額 54,138,054 円、歳出決算額 45,421,294 円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 8,716,760 円の黒字であり、実質収支も 8,716,760 円の黒字決算となっている。

この実質収支から前年度実質収支 11,442,094 円を差引いた単年度収支は、2,725,334 円の赤字となっている。

イ 歳入

介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）の歳入状況は、次表のとおりである。

(図表 61) 歳入の状況

(単位：円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	46,741,000	44,157,000	2,584,000	5.85
調 定 額	54,138,054	54,362,949	△ 224,895	△ 0.41
収 入 済 額	54,138,054	54,362,949	△ 224,895	△ 0.41
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

歳入の状況は、決算審査資料第8表「特別会計歳入一覧表」（84頁）のとおりで、予算現額に対する収入済額の割合は、115.83%（前年度 123.11%）、調定額に対する割合は、100.00%（前年度 100.00%）となっている。

また、収入済額を前年度と比べると 224,895 円(0.41%)の減となっている。

歳入の款別決算状況は、決算審査資料第9表「特別会計歳入年度比較表」(86頁)のとおりで、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 62) 款別収入状況

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
1 サービス収入	42,598,820	78.69	36,288,000	66.75	6,310,820	17.39
2 諸 収 入	97,140	0.18	90,095	0.17	7,045	7.82
3 繰 越 金	11,442,094	21.14	17,984,854	33.08	△ 6,542,760	△ 36.38
合 計	54,138,054	100.00	54,362,949	100.00	△ 224,895	△ 0.41

収入済額の主なものは、サービス収入では介護予防サービス計画作成費収入42,598,820円である。

繰越金は、平成30年度決算剰余金11,442,094円である。

ウ 歳出

介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)の歳出状況は、次表のとおりである。

(図表 63) 歳出の状況

(単位：円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	46,741,000	44,157,000	2,584,000	5.85
支 出 済 額	45,421,294	42,920,855	2,500,439	5.83
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,319,706	1,236,145	83,561	6.76
執 行 率	97.18	97.20		

歳出予算の執行状況は、決算審査資料第10表「特別会計歳出一覧表」(88頁)のとおりで、支出済額は前年度に比べ2,500,439円(5.83%)の増となっており、執行率は97.18%(前年度97.20%)となっている。

不用額は1,319,706円で、予算現額に対する割合は2.82%となっている。

歳出の款別決算状況は、決算審査資料第11表「特別会計歳出年度比較表」(90頁)のとおりで、内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 64) 款別支出状況

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
1 事 業 費	45,421,294	100.00	42,920,855	100.00	2,500,439	5.83
合 計	45,421,294	100.00	42,920,855	100.00	2,500,439	5.83

支出済額は、事業費の一般職人件費、介護予防サービス事業である。

(5) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

ア 収支状況

住宅新築資金等貸付事業特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(図表 65) 収支状況

(単位：円・%)

	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳入決算額	10,748,045	10,664,397	83,648	0.78
B 歳出決算額	15,098	21,352	△ 6,254	△ 29.29
C 形式収支(A-B)	10,732,947	10,643,045	89,902	0.84
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
E 実質収支(C-D)	10,732,947	10,643,045	89,902	0.84
F 前年度実質収支	10,643,045	10,536,397	106,648	1.01
G 単年度収支(E-F)	89,902	106,648	△ 16,746	△ 15.70

収支状況は、決算審査資料第1表「各会計決算概況（実質収支）前年度比較表」（70頁）のとおりで、歳入決算額 10,748,045 円、歳出決算額 15,098 円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 10,732,947 円の黒字であり、実質収支も 10,732,947 円の黒字決算となっている。

この実質収支から前年度実質収支 10,643,045 円を差引いた単年度収支は、89,902 円の黒字となっている。

イ 歳入

住宅新築資金等貸付事業特別会計の歳入状況は、次表のとおりである。

(図表 66) 歳入の状況

(単位：円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	10,739,000	10,616,000	123,000	1.16
調 定 額	12,915,033	12,927,385	△ 12,352	△ 0.10
収 入 済 額	10,748,045	10,664,397	83,648	0.78
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	2,166,988	2,262,988	△ 96,000	△ 4.24

歳入の状況は、決算審査資料第8表「特別会計歳入一覧表」（84頁）のとおりで、予算現額に対する収入済額の割合は、100.08%（前年度 100.46%）、調定額に対する割合は、83.22%（前年度 82.49%）となっている。

また、収入済額を前年度と比べると 83,648 円(0.78%)の増となっている。

収入未済額は、2,166,988 円で、前年度に比べ、96,000 円(4.24%)の減となっており、その内容は、諸収入の貸付金元利収入（滞納件数 2 件）である。

この収入未済額の徴収については、なお一層の努力を要望するものである。

歳入の款別決算状況は、決算審査資料第9表「特別会計歳入年度比較表」(86頁)のとおりで、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 67) 款別収入状況

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
1 県 支 出 金	9,000	0.08	9,000	0.08	0	0
2 諸 収 入	96,000	0.89	119,000	1.12	△ 23,000	△ 19.33
3 繰 越 金	10,643,045	99.02	10,536,397	98.80	106,648	1.01
合 計	10,748,045	100.00	10,664,397	100.00	83,648	0.78

収入済額の主なものは、繰越金の平成30年度決算剰余金10,643,045円である。

ウ 歳出

住宅新築資金等貸付事業特別会計の歳出状況は、次表のとおりである。

(図表 68) 歳出の状況

(単位：円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	10,739,000	10,616,000	123,000	1.16
支 出 済 額	15,098	21,352	△ 6,254	△ 29.29
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	10,723,902	10,594,648	129,254	1.22
執 行 率	0.14	0.20		

歳出予算の執行状況は、決算審査資料第10表「特別会計歳出一覧表」(88頁)のとおりで、支出済額は前年度に比べ6,254円(29.29%)の減となっており、執行率は0.14%(前年度0.20%)となっている。

不用額は10,723,902円で、予算現額に対する割合は99.86%となっており、その主なものは、予備費の10,712,000円となっている。

歳出の款別決算状況は、決算審査資料第11表「特別会計歳出年度比較表」(90頁)のとおりで、内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 69) 款別支出状況

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
1 貸 付 事 業 費	15,098	100.00	21,352	100.00	△ 6,254	△ 29.29
2 予 備 費	0	0	0	0	0	—
合 計	15,098	100.00	21,352	100.00	△ 6,254	△ 29.29

支出済額は、貸付事業費の貸付総務費である。

(6) 工業団地整備事業特別会計

ア 収支状況

工業団地整備事業特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(図表 70) 収支状況

(単位：円・%)

	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳入決算額	46,454,999	46,479,319	△ 24,320	△ 0.05
B 歳出決算額	0	24,320	△ 24,320	皆減
C 形式収支(A-B)	46,454,999	46,454,999	0	0
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
E 実質収支(C-D)	46,454,999	46,454,999	0	0
F 前年度実質収支	46,454,999	46,479,319	△ 24,320	△ 0.05
G 単年度収支(E-F)	0	△ 24,320	24,320	100.00

収支状況は、決算審査資料第1表「各会計決算概況（実質収支）前年度比較表」（70頁）のとおりで、歳入決算額46,454,999円、歳出決算額0円で、歳入歳出差引額（形式収支）は、46,454,999円の黒字であり、実質収支も46,454,999円の黒字決算となっている。

この実質収支から前年度実質収支46,454,999円を差引いた単年度収支は、0円となっている。

イ 歳入

工業団地整備事業特別会計の歳入状況は、次表のとおりである。

(図表 71) 歳入の状況

(単位：円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	46,456,000	46,480,000	△ 24,000	△ 0.05
調 定 額	46,454,999	46,479,319	△ 24,320	△ 0.05
収 入 済 額	46,454,999	46,479,319	△ 24,320	△ 0.05
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

歳入の状況は、決算審査資料第8表「特別会計歳入一覧表」（84頁）のとおりで、予算現額に対する収入済額の割合は、100.00%(前年度100.00%)、調定額に対する割合は100.00%(前年度100.00%)となっている。

また、収入済額を前年度と比べると24,320円(0.05%)の減となっている。

歳入の款別決算状況は、決算審査資料第9表「特別会計歳入年度比較表」(86頁)のとおりである。

(図表 72) 款別収入状況

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
1 繰 越 金	46,454,999	100.00	46,479,319	100.00	△ 24,320	△ 0.05
合 計	46,454,999	100.00	46,479,319	100.00	△ 24,320	△ 0.05

収入済額は、繰越金の平成30年度決算剰余金46,454,999円である。

ウ 歳出

工業団地整備事業特別会計の歳出状況は、次表のとおりである。

(図表 73) 歳出の状況

(単位：円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	46,456,000	46,480,000	△ 24,000	△ 0.05
支 出 済 額	0	24,320	△ 24,320	皆減
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	46,456,000	46,455,680	320	0.00
執 行 率	0	0.05		

歳出予算の執行状況は、決算審査資料第10表「特別会計歳出一覧表」(88頁)のとおりで、支出済額は前年度に比べ24,320円の減となっており、執行率は0%(前年度0.05%)となっている。今後、工業団地整備事業については、目的に沿った取組みを期待するものである。

歳出の款別決算状況は、決算審査資料第11表「特別会計歳出年度比較表」(90頁)のとおりで、内訳は次表のとおりである。

(図表 74) 款別支出状況

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
1 事 業 費	0	—	24,320	100.00	△ 24,320	皆減
2 予 備 費	0	—	0	0	0	—
合 計	0	—	24,320	100.00	△ 24,320	皆減

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地及び建物の状況は、次表のとおりである。

(図表 75) 土地及び建物の状況

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	1,257,568.17	6,816.30	1,264,384.47
建 物	156,162.12	4,702.36	160,864.48

土地は、本年度中に 6,816.30 ㎡増加し、本年度末における現在高は 1,264,384.47 ㎡となっている。

建物は、本年度中に 4,702.36 ㎡増加し、本年度末における現在高は 160,864.48 ㎡となっている。

イ 有価証券

有価証券の状況は、次表のとおりである。

(図表 76) 有価証券の状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
甘木鉄道株式会社株券	3,000,000	0	3,000,000
ドリームスエフエム株式会社株券	500,000	0	500,000
合 計	3,500,000	0	3,500,000

有価証券は、本年度中の増減はなく、本年度末における現在高は 3,500,000 円となっている。

ウ 出資による権利

出資による権利の状況は次表のとおりである。

(図表 77) 出資による権利の状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
福岡県畜産協会出資金	310,000	0	310,000
福岡県信用保証協会出資金	3,060,000	0	3,060,000
福岡県農業信用基金協会出資金	1,310,000	0	1,310,000
福岡県漁業信用基金協会出資金	100,000	0	100,000
久留米地域地場産業振興センター出資金	100,000	0	100,000
小郡市土地開発公社出資金	5,000,000	0	5,000,000
久留米広域市町村圏事務組合出資金	139,200,000	0	139,200,000
福岡県酪農ヘルパー事業円滑化対策事業出資金	440,000	0	440,000
地方公共団体金融機構出資金	4,900,000	0	4,900,000
合 計	154,420,000	0	154,420,000

出資による権利は、本年度中の増減はなく、本年度末における現在高は 154,420,000 円となっている。

(2) 物 品

物品の状況は次表のとおりである。

(図表 78) 物品の状況

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
乗 用 車	20	0	20
小 型 貨 物 車	1	0	1
軽 貨 物 車	70	1	71
消 防 ポ ン プ 車	8	0	8
消 防 指 令 車	2	0	2
移 動 図 書 館 車	1	0	1
マ イ ク ロ バ ス	6	0	6
バ イ ク	5	0	5
合 計	113	1	114

公用車は、本年度中に 1 台増加し、本年度末における現在高は 114 台となっている。

(3) 債 権

債権の状況は次表のとおりである。

(図表 79) 債権の状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
市民税（特別徴収）	363,417,375	5,139,760	368,557,135

市民税（特別徴収）は本年度中に 5,139,760 円増加し、本年度末における現在高は、368,557,135 円となっている。

(4) 基 金

基金の状況は、次表のとおりである。

(図表 80) 基金の状況

(単位：円)

基 金 名	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高	出納整理期間中の増減高	令和2年5月31日現在高
		増 加	減 少			
(1) 財政調整基金	2,224,171,471	3,585,300	500,000,000	1,727,756,771	△ 286,763,900	1,440,992,871
(2) 高額療養費支払資金貸付基金	4,000,000	0	0	4,000,000	0	4,000,000
(3) 減債基金	45,908,865	478	0	45,909,343	458	45,909,801
(4) 庁舎建設基金	550,000,000	203,188	0	550,203,188	258,000	550,461,188
(5) 公共施設等整備基金	179,612,990	1,518	21,454,139	158,160,369	△ 24,294,077	133,866,292
(6) 市立学校教育振興基金	2,241,673	200,019	99,190	2,342,502	2,830,023	5,172,525
(7) 資源回収基金	8,708,544	77	1,132,884	7,575,737	△ 1,255,320	6,320,417
(8) 文化遺産保存整備基金	0	0	0	0	0	0
(9) 松崎宿油屋保存整備基金	2,721,803	23	816,306	1,905,520	20	1,905,540
(10) 埋蔵文化財調査基金	15,052,554	19,036,141	15,004,886	19,083,809	△ 11,572,558	7,511,251
(11) まちづくり支援基金	101,746,783	343,495,455	205,654,980	239,587,258	281,261,947	520,849,205
(12) 若山堤整備基金	10,350,642	102	120,000	10,230,744	△ 119,897	10,110,847
(13) 災害対策基金	157,028,971	248,526	6,856,480	150,421,017	6,246,942	156,667,959
(14) 土地開発基金	132,315,119	130,290,000	110,529,180	152,075,939	△ 130,120,949	21,954,990
(15) 森林環境譲与税基金	0	0	0	0	2,168,000	2,168,000
(16) 国民健康保険特別会計財政調整基金	1,048	0	0	1,048	0	1,048
(17) 介護保険事業特別会計介護給付費準備基金	477,426,173	71,300,896	0	548,727,069	60,000,000	608,727,069
合 計	3,911,286,636	568,361,723	861,668,045	3,617,980,314	△ 101,361,311	3,516,619,003

※前年度末現在高及び決算年度末現在高は3月31日現在の状況である。

基金は本年度中に 568,361,723 円増加し、861,668,045 円減少し、本年度末における現在高は 3,617,980,314 円となっている。